



すべてを地域のために

東邦銀行

2022年度決算の概要

2023年5月12日

目次

I. 2022年度決算の概要

2022年度決算の概要	4
2022年度決算の概要（単体）	5
資金利益（単体）	6
貸出金（単体）	7
有価証券運用（単体）	8
役務取引等利益（単体）	9
コアOHR（単体）	10
与信関係費用・不良債権（単体）	11
自己資本比率（連結・単体）	12
2023年度業績予想（単体）①	13
2023年度業績予想（単体）②	14
株主還元・配当予想	15

II. とうほう「輝」プラン

中期経営計画の概要	17
中期経営計画3ヶ年の概要	18
中期経営計画の進捗	19
中期経営計画の主な取り組み実績（第1成長ドライバ）	20
中期経営計画の主な取り組み実績（第2成長ドライバ等）	21

基本方針に基づく取り組み

（1）地域・お客さまが輝く	
A. 法人コンサルティング戦略	22
B. 個人コンサルティング戦略	26
（2）従業員が輝く	
A. 人的資本経営	27
B. ダイバーシティ	28
（3）当行が輝く	
A. デジタル戦略	29
B. 東邦銀行グループの機能強化	30
C. TSUBASAアライアンス	31

III. サステナビリティの取り組み

サステナビリティ推進体制	33
気候変動への対応	34
環境保全の取り組み	35
社会貢献の取り組み	36

2022年度決算の概要

2022年度 決算の概要

- ◆ 経常収益は、貸出金残高が順調に増加した一方で、利回り低下による貸出金利息の減少に加え、シンジケートローン新規組成数の減少等による法人関連手数料の減少やマーケット環境による投信販売手数料等の減少を主因として減収
- ◆ コスト構造改革の進展により、経費を前年度比 10 億円圧縮したが、海外金利上昇等マーケットの急激な変動に伴う外貨調達コストの増加に加え、将来の安定的な収益確保に向けた投信解約・外債売却による損失処理を行ったことなどから、コア業務純益および当期純利益は減益

決算（連結・単体）

	連 結	前年度比	単 体	前年度比
経常収益	587	△ 15	502	△ 13
コア業務純益	100	△ 22	93	△ 15
経常利益	66	△ 35	61	△ 28
当期純利益	44	△ 22	45	△ 16

〔ポイント〕

（単位：億円）

＜海外マーケット変動に伴う費用増、収益安定化に向けた投信解約・外債売却＞

	単体 影響額	投資信託解約損 外国債券売却損	外貨調達 コスト増	前年度 比	投資信託解約損 外国債券売却損	外貨調達 コスト増	計
資金利益	△ 15	△ 11	△ 4	△ 8	△ 3	△ 4	△ 7
その他業務利益	△ 4	—	△ 4	△ 10	—	△ 3	△ 3
有価証券関係損益	△ 11	△ 11	—	△ 13	△ 9	—	△ 9
合計)	△ 30	△ 22	△ 8	△ 31	△ 12	△ 7	△ 20

当期純利益の変動要因（単体）



2022年度 決算の概要（単体）

（単位：億円）

	21年度 通期	22年度 通期	前年度比
経常収益	515	502	△ 13
コア業務粗利益	428	401	△ 26
資金利益	341	333	△ 8
貸出金利息	266	258	△ 8
有価証券利息配当金など	74	74	△ 0
うち投資信託解約損益分※	△ 7	△ 11 ^①	△ 3
役務取引等利益	78	70	△ 7
経費	318	307	△ 10
コア業務純益	109	93	△ 15
コア業務純益（除.投信解約損益）	117	105	△ 12
有価証券関係損益	1	△ 11	△ 13
うち投資信託解約損益分※	-	△ 7 ^②	△ 7
うち外国債券売却損分※	△ 2	△ 4 ^③	△ 1
信用コスト（△）	23	22	△ 0
経常利益	89	61	△ 28
特別損益	△ 4	3	8
当期純利益	61	45	△ 16
顧客向けサービス業務利益	18	15	△ 3

顧客向けサービス業務利益

預貸金利益（貸出平残×預貸金利回り差）+ 役務取引等利益 - 営業経費（経費+退職給付関連費用）

コア業務純益：93 億円（前年度比△15億円）

● 資金利益：333 億円（前年度比△8億円）

利回り低下による貸出金利息の減少や海外金利上昇等マーケットの急激な変動に伴う外貨調達コストの増加に加え将来の安定的な収益確保に向けた投資信託等の解約による損失処理を行ったことなどから資金利益は減少

● 役務取引等利益：70 億円（前年度比△7億円）

シンジケートローン新規組成数の減少およびマーケット環境による投信販売手数料等の減少により、役務取引等利益は減少

● 経費：307 億円（前年度比△10億円）

預金保険料の引下げ効果8 億円に加え、コスト構造改革の進展により前年度比10億円の経費圧縮

当期純利益：45 億円（前年度比△16億円）

● 有価証券関係損益：△11 億円（前年度比△13億円）

マーケット変動への対応として回復の見込めない投資信託の解約および外国債券の売却を行ったことなどから有価証券関係損益は減少

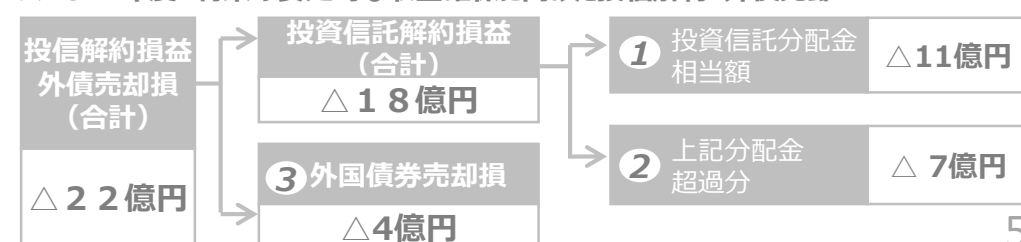
● 信用コスト：22 億円（前年度比△0億円）

長期化するコロナ禍および原油高・原材料高などの諸情勢を踏まえ十分な引当を実施し、信用コストは前年同水準

● 特別損益：3 億円（前年度比+8億円）

店舗・社宅等の見直しにより増加

※2022年度 将来の安定的な収益確保に向けた投信解約・外債売却



資金利益（単体）

● 貸出金利息 258億円（前年度比△8億円）

事業性貸出、個人ローンおよび公共貸出で残高が順調に増加したものの、利回り低下により貸出金利息は減少

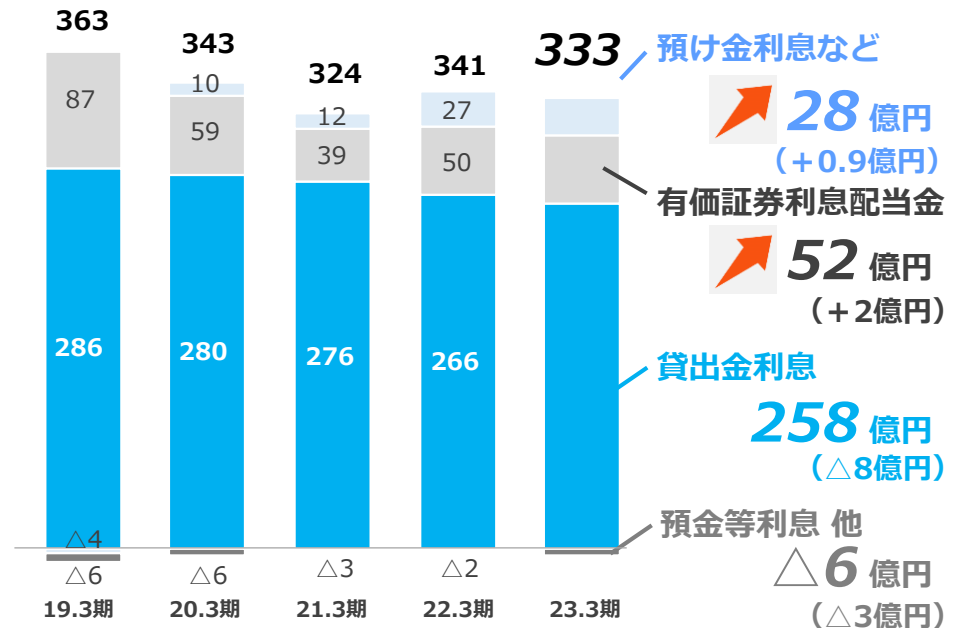
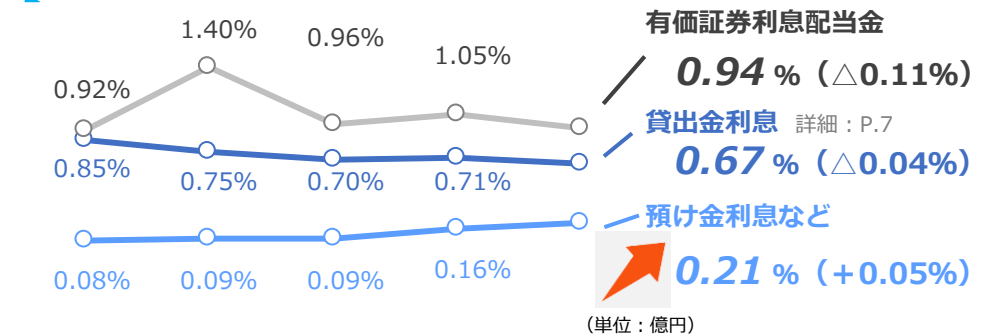
● 有価証券利息配当金 52億円（前年度比+2億円）

地方債等中心に円建債券の残高積み上げを図ったことにより、利回りは低下したものの利息配当金は増加

資金利益の内訳

	21年度 通期	22年度 通期	前年度比
資金利益	341	333	△8
貸出金利息	266	258	△8
事業性貸出	131	129	△2
個人ローン	109	105	△4
公共貸出	24	23	△1
有価証券利息配当金など	77	80	3
有価証券利息配当金	50	52	2
うち投資信託解約損益分	△7	△11	△3
預け金利息など	27	28	0
預金等利息 他（△）	2	6	3

利回り・資金利益



貸出金（単体）

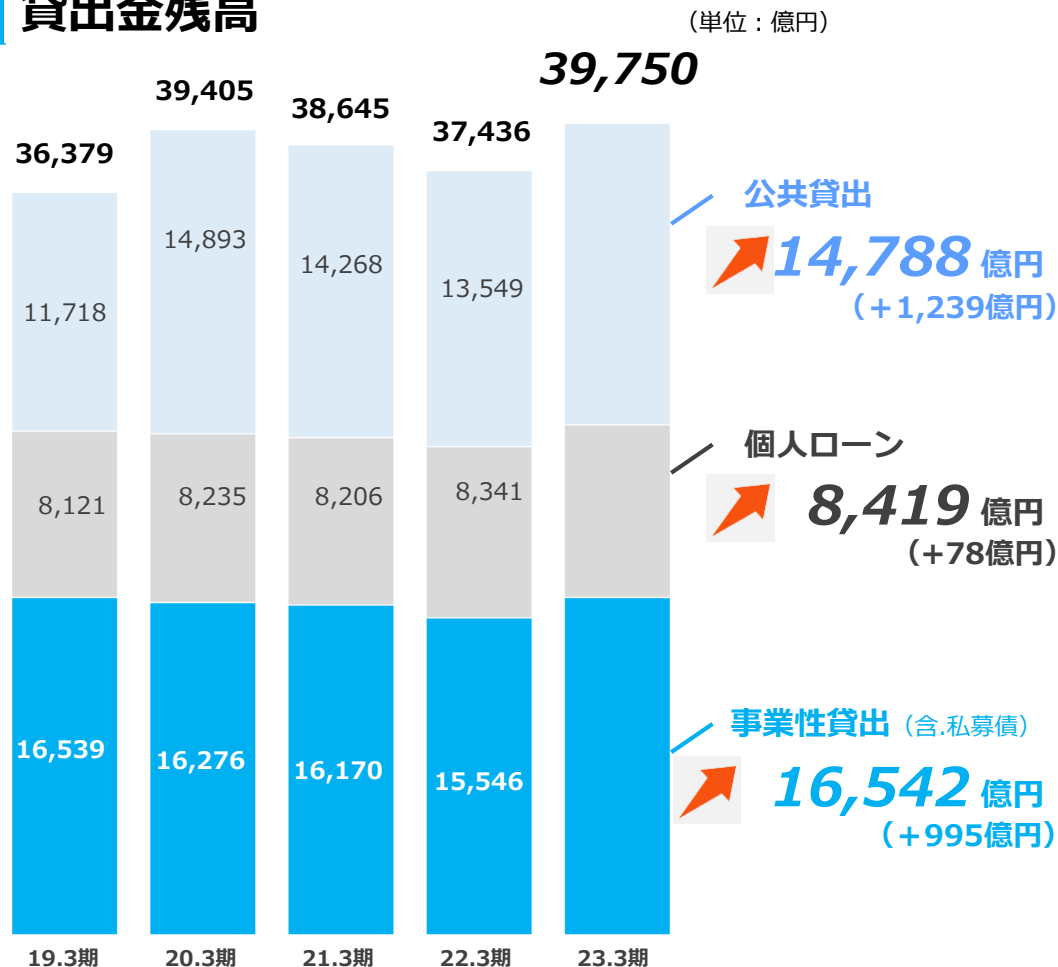
●貸出金残高 3兆9,750億円（前年度比+2,313億円）

お客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、事業性貸出、個人ローンおよび公共貸出で残高が増加

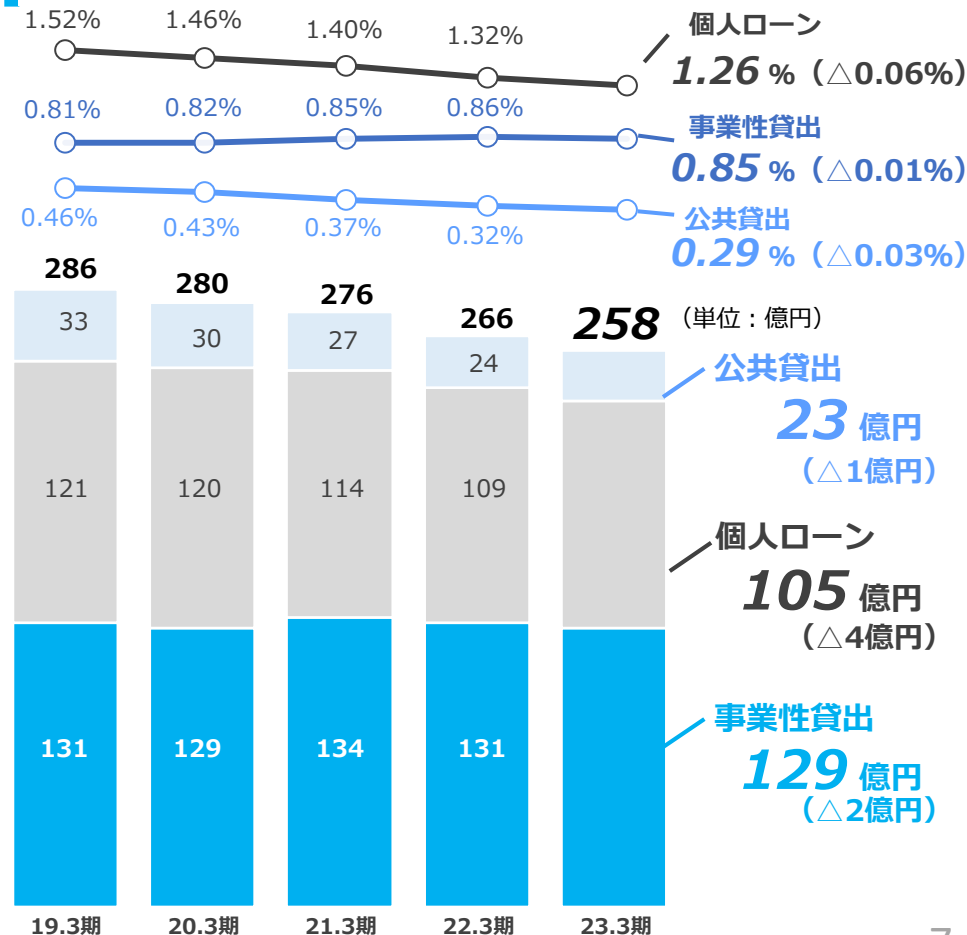
●貸出金利息258億円（前年度比△8億円）

ローン利回りが前年度比0.06%低下するなど貸出金については依然として低利環境が継続しており、利回り要因により貸出金利息額は前年度比減少

貸出金残高



貸出金利息



有価証券運用（単体）

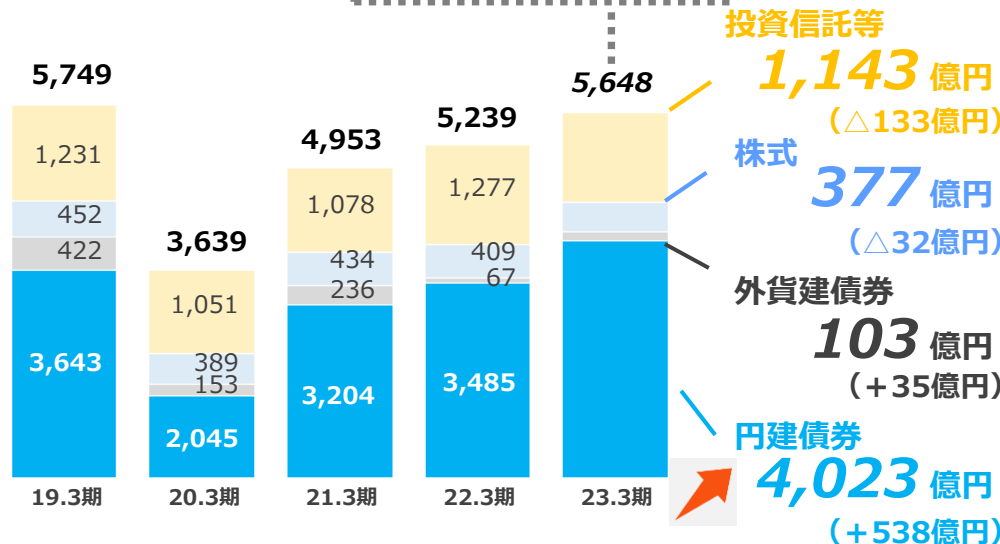
● 有価証券残高5,648億円（前年度比+408億円）

- ◆ 海外金利上昇等のマーケット変動への対応として回復見込みのない投資信託の解約や逆ザヤの外貨建債券を売却
- ◆ 政策保有株式の縮減を進めた一方で、安定的な利息配当金確保に向け地方債等の円建債券を中心に残高を積み上げ

有価証券残高

【売却額（損失処理）】
投資信託：261億円
外貨建債券：165億円

（単位：億円）



損益の内訳

（単位：億円）

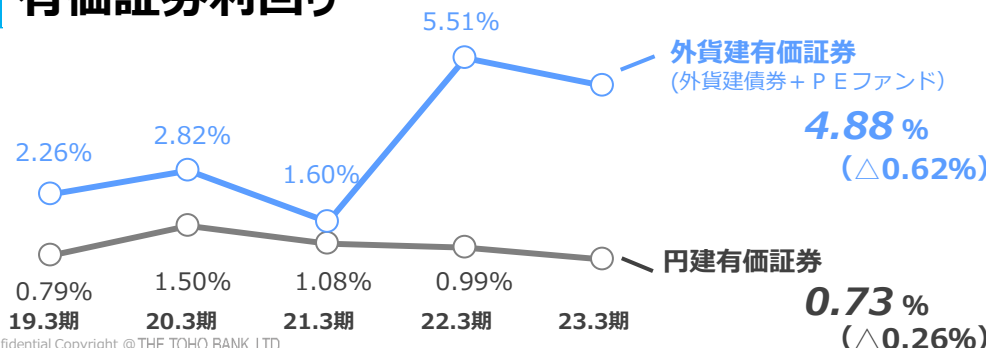
	21年度 通期	22年度 通期	前年度比
有価証券利息配当金	50	52	2
うち投信解約損益（分配金相当）	△ 7	△ 11	△ 3
有価証券関係損益	1	△ 11	△ 13
国債等債券関係損益	0	△ 10	△ 10
うち投信解約損益（分配金超過分）	—	△ 7	△ 7
株式等関係損益	1	△ 1	△ 2

評価損益

（単位：億円）

	2022年3月末		2023年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益
投資信託等	1,277	△ 20	1,143	△ 40
株式	409	96	377	94
外貨建債券	67	△ 1	103	△ 10
円建債券	3,485	△ 31	4,023	△ 74
合計	5,239	43	5,648	△ 31

有価証券利回り



役務取引等利益（単体）

● 役務取引等利益 70 億円（前年度比△ 7 億円）

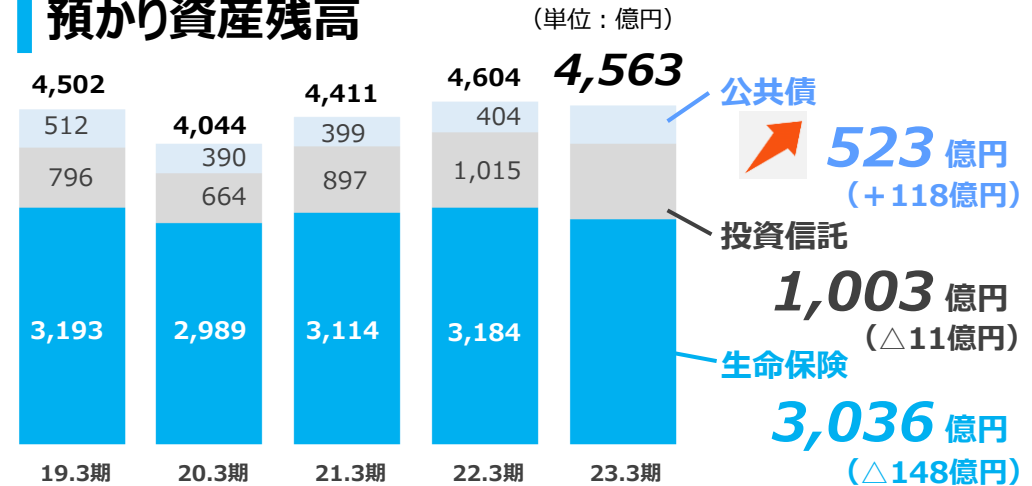
再生可能エネルギーを中心としたシンジケートローン新規組成数の減少による法人関連手数料の減少やマーケット環境による投信販売手数料等の減少により、役務取引等利益は減少

役務取引等利益

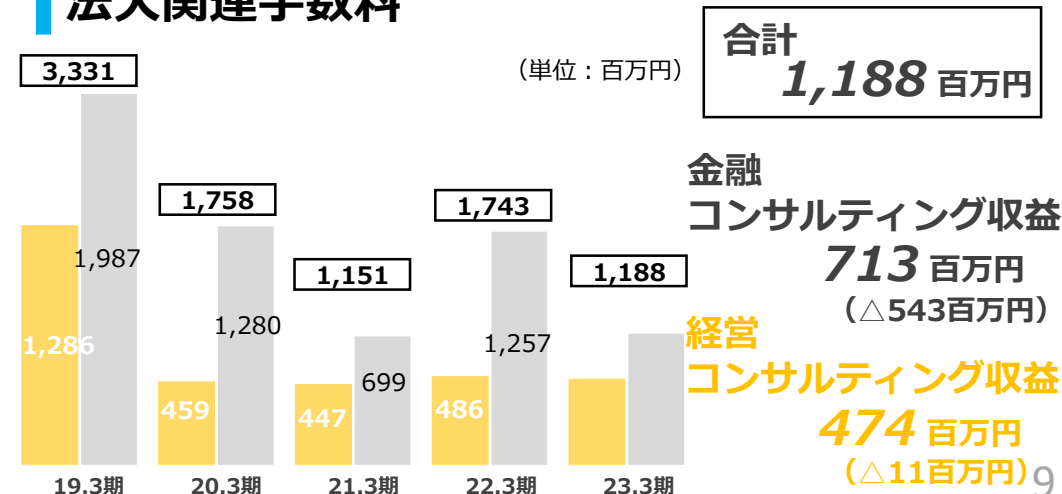
(主な内訳)	(単位：億円)		
	21年度 通期	22年度 通期	前年度比
役務取引等利益	78	70	△ 7
預かり資産収益	22	21	△ 0
うち生命保険	8	10	1
うち投資信託	10	8	△ 2
法人関連手数料	17	11	△ 5
金融コンサルティング収益	12	7	△ 5
経営コンサルティング収益	4	4	△ 0
キャッシュレス事業	6	6	△ 0
ATM手数料	3	3	△ 0

※ 金融コンサルティング収益：シンジケートローン／ストラクチャリング融資／私募債等
※ 経営コンサルティング収益：M & A／有料ビジネスマッチング／法人保険等

預かり資産残高



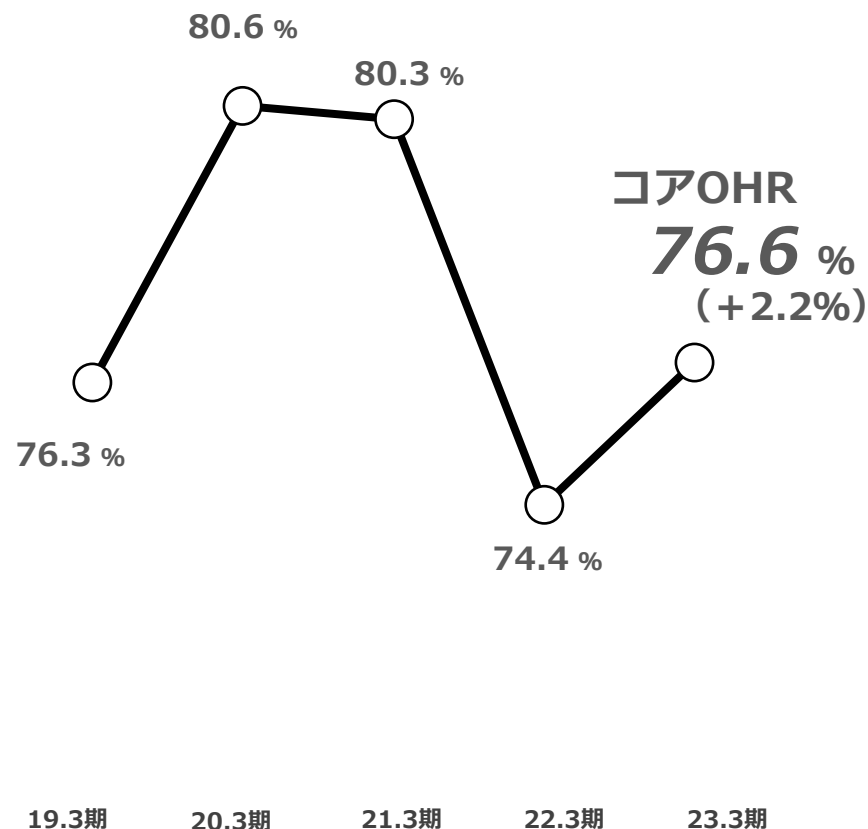
法人関連手数料



● コアOHR 76.6%（前年度比+2.2%） 経費 307億円（前年度比△10億円）

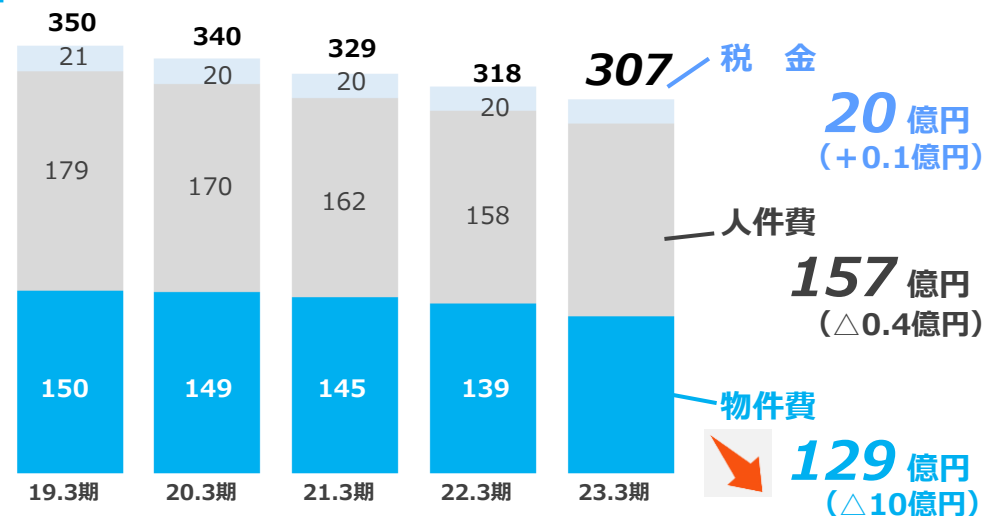
コスト構造改革の進展により経費圧縮が進んだものの、資金利益および役務取引等利益の減少により、コア業務粗利益が減少したことからコアOHRは76.6%へ上昇

コアOHR



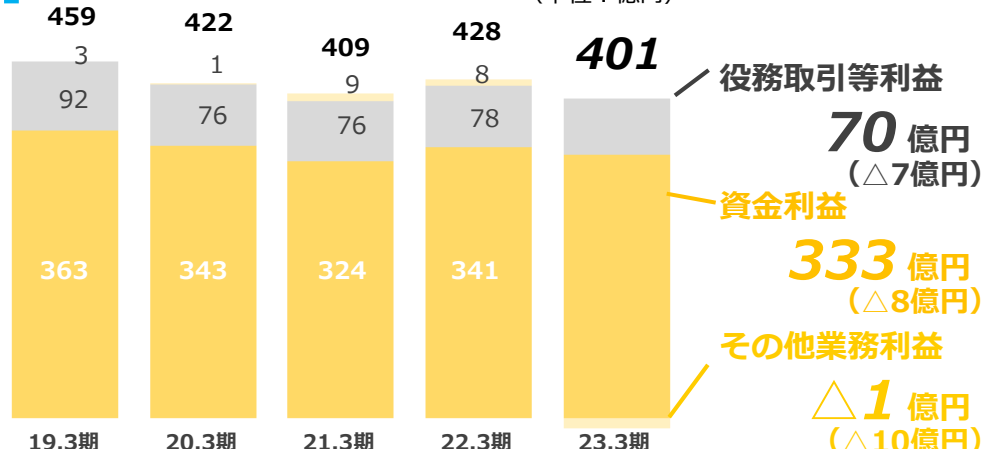
経費

(単位：億円)



コア業務粗利益

(単位：億円)



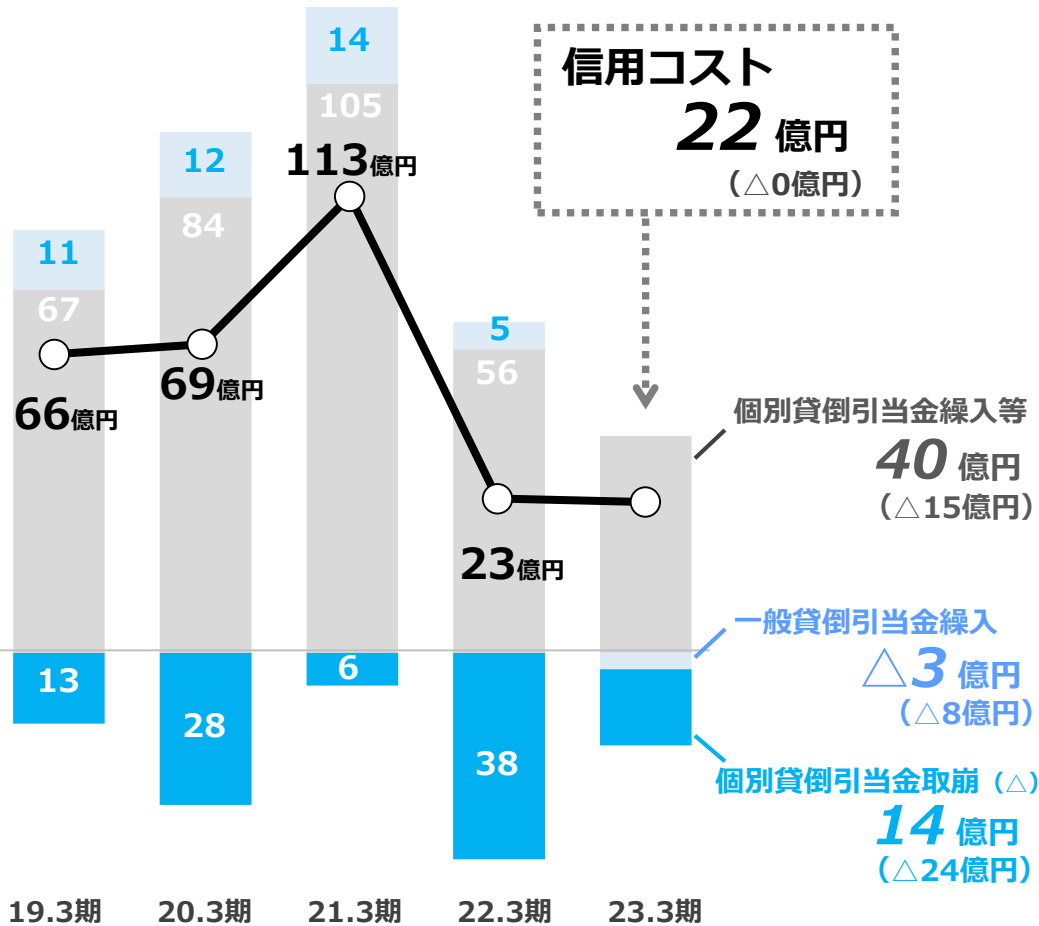
与信関係費用・不良債権（単体）

● 信用コスト 22億円（前年度比△0億円）

長期化するコロナ禍および原油高・原材料高などの諸情勢を踏まえ十分な引当を実施
金融再生法開示債権は増加したが、総与信に対する金融再生法開示債権比率は引き続き低位で推移

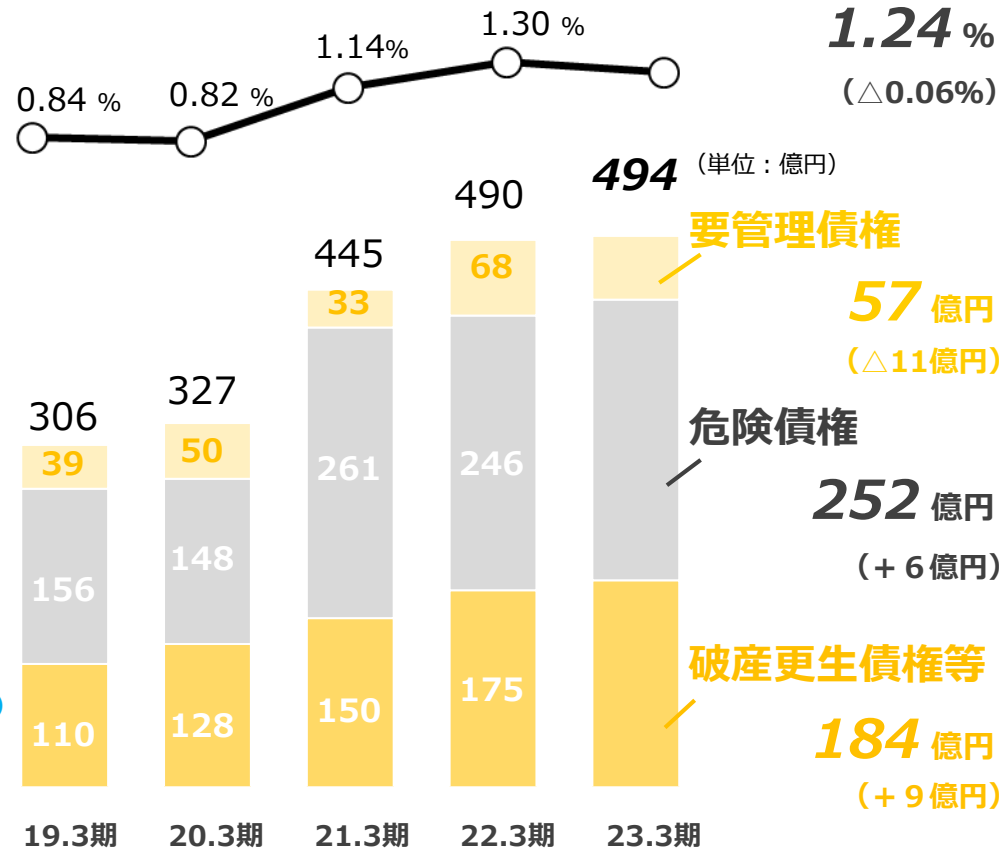
信用コスト

（単位：億円）



金融再生法開示債権

金融再生法開示債権比率



自己資本比率（連結・単体）

● 連結自己資本比率 9.36%（前年度比△0.29%）／単体自己資本比率 8.86%（前年度比△0.26%）

健全性をあらわす自己資本比率は、貸出金の残高増加により前年度比低下したものの、引き続き国内基準の4%を大幅に上回る十分な水準を確保

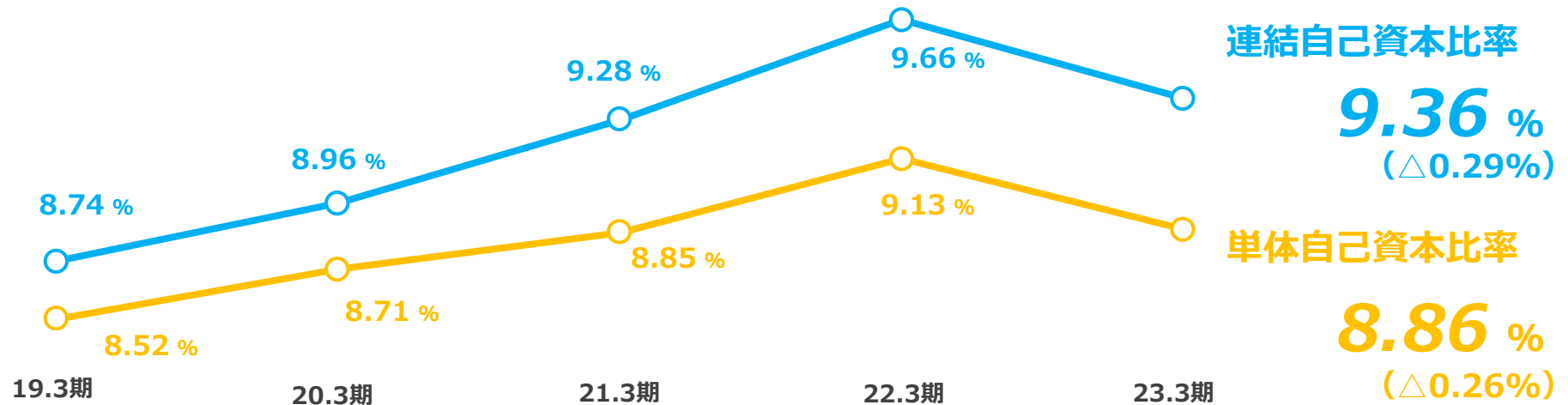
自己資本比率

（単位：億円）

連 結	21年度 通期	22年度 通期	増減
自己資本（A）	1,892	1,892	0
総資産額等 （リスクアセット）（B）	19,586	20,210	+624
自己資本比率（A／B）	9.66%	9.36%	△0.29%

（単位：億円）

単 体	21年度 通期	22年度 通期	増減
自己資本（A）	1,784	1,787	+3
総資産額等 （リスクアセット）（B）	19,525	20,152	+626
自己資本比率（A／B）	9.13%	8.86%	△0.26%



2023年度 業績予想（単体） ①

地域社会に貢献する会社へ
～金融サービスの枠を超えて～

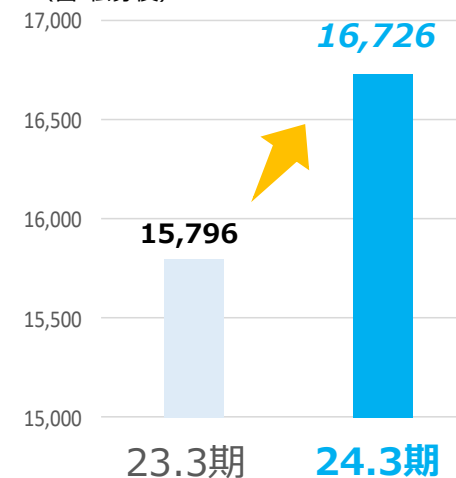
（単位：億円）

	22年度 実績	23年度 業績予想	22年度比
経常収益	502	510	7
コア業務粗利益	401	430	29
資金利益	333	355	21
貸出金利息	258	271	12
有価証券利息配当金など	74	83	9
役務取引等利益	70	79	9
経費	307	337	29
コア業務純益	93	93	△ 0
コア業務純益（除.投信解約損益）	105	93	△ 11
有価証券関係損益	△ 11	△ 3	8
信用コスト（△）	22	15	△ 7
経常利益	61	79	18
当期純利益	45	57	11
顧客向けサービス業務利益 ※1	15	11	△ 3

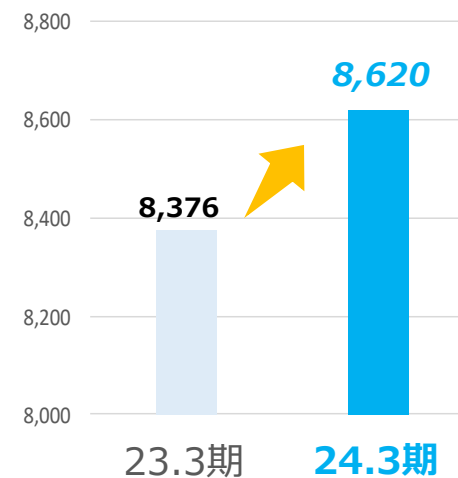
※1 顧客向けサービス業務利益
預貸金利益（貸出平残×預貸金利回り差）+ 役務取引等利益 - 営業経費（経費+退職給付関連費用）

（単位：億円）

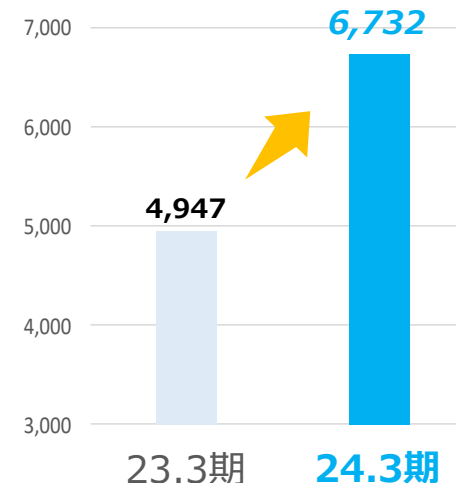
事業性貸出平残 ※2 （含.私募債）



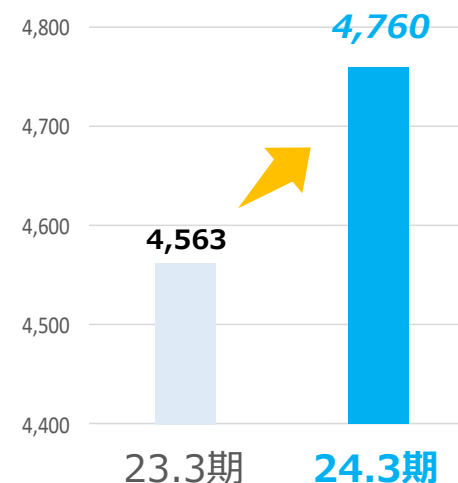
個人ローン平残 ※2



有価証券平残 ※2



預かり資産残高



※2 平均残高の略（日々の残高合計を対象日数で除したもの）

● コア業務純益 93億円（2022年度比 △0億円）

基幹系システムの移行に伴い経費は大幅に増加する見込みだが、ポートフォリオの改善による有価証券利息配当金の増加を見込むことに加え、事業性貸出、役務取引の推進強化を図ることで前年度と同水準（93億円）を確保する見通し

● 当期純利益 57億円（2022年度比 +11億円）

伴走支援強化による信用コストの減少に加え、投資信託解約損の減少による有価証券関係損益の改善を見込み11億円の増益となる見通し

（単位：億円）

	2022年度			2023年度		2022年度比	
トップライン	合計	401		合計	430	+29	
	資金利益	333		資金利益	355	+22	
		うち投信解約損 ▲11				+12	
	役務取引等利益	70		役務取引等利益	79	+9	
経費（▲）	合計	307		合計	337	+29	
	人件費	157		人件費	162	+5	
	物件費	129		物件費	146	+17	
	税金	20		税金	29	+9	
コア業務純益	合計	93		合計	93	△0	
その他	合計	▲48		合計	▲35	+12	
	有価証券関係損益	▲11		有価証券関係損益	▲3※	+8	
	安定収益確保に向けた有価証券売却等	▲11				※更なる安定収益確保に向けた債券売却損5億円を含む	
	信用コスト（▲）	22		信用コスト（▲）	15	▲7	
	繰入:37 取崩:14			繰入:24 取崩:9		繰入: ▲13 取崩: ▲5	
当期純利益	合計	45		合計	57	+11	

ポートフォリオの改善、外貨調達コストの改善等により、有価証券利息配当金等+12億円を見込むことに加え、事業性貸出、役務取引の推進強化を図ることで、トップラインは+29億円

基幹系システムの移行コスト等により前年度比+29億円と大幅に経費増加するが、トップライン強化を図ることでコア業務純益は前年度と同水準（93億円）を確保

投資信託解約損の減少等により有価証券関係損益の改善を見込む

経営改善計画策定支援強化等により信用リスクをコントロール

株主還元・配当予想

● 2022年度期末配当（予定）：1株あたり3.5円（年間7.0円）

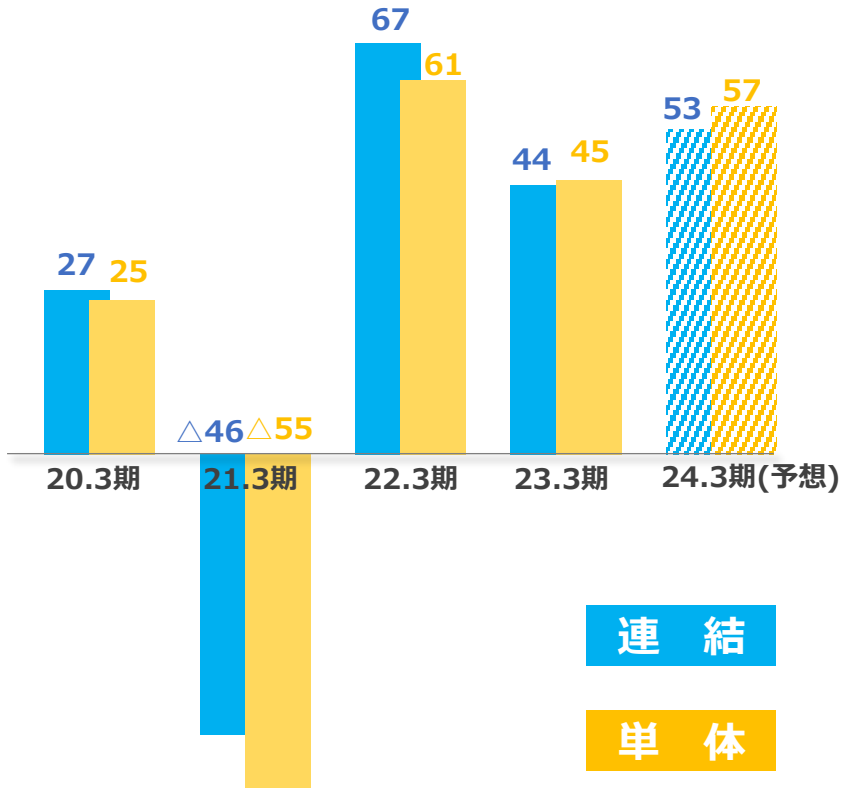
2022年度の業績等を総合的に勘案し、当期末の配当金は当初予定通り3.5円を予定

● 2023年度配当予想：1株あたり年間7.0円

2023年度は資金利益などのトップライン強化による利益の積み上げを図り、単体・連結ともに増収増益を見込み、配当予想は株主還元方針を踏まえ1株あたり年間7.0円を予定

当期純利益

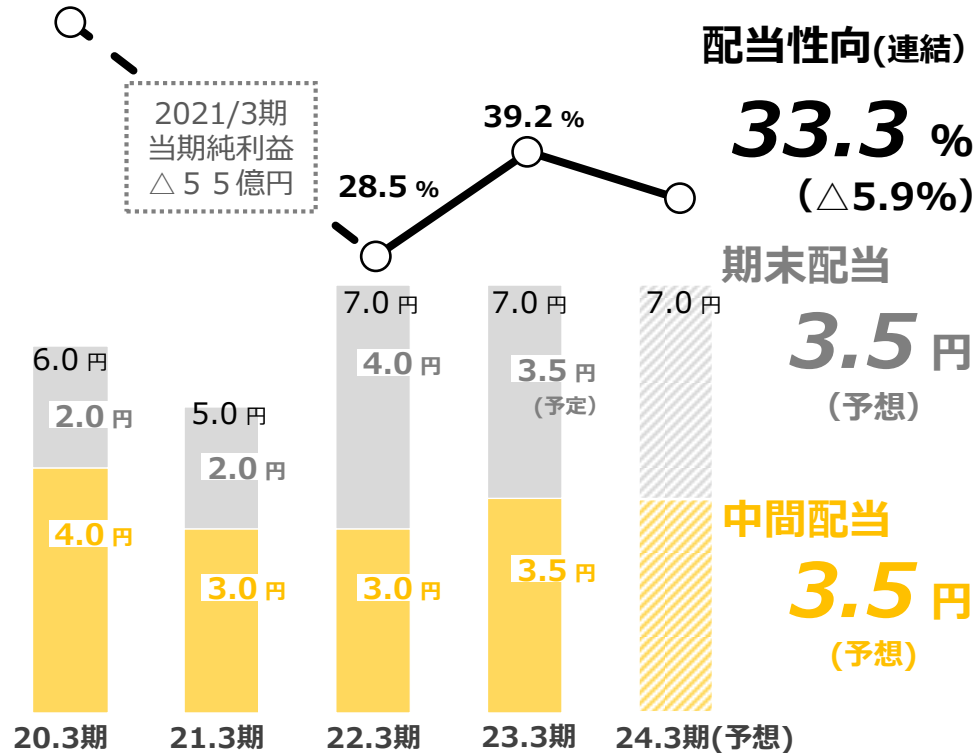
(単位：億円)



株主還元

55.4 %

2021/3期
当期純利益
△55億円



株主還元方針

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。
それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります。

第17次中期経営計画

とうほう「輝」プラン



長期ビジョン

地域社会に貢献する会社へ
～金融サービスの枠を超えて～

計画名称

第17次中期経営計画

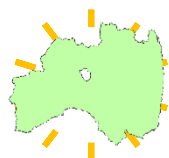
計画期間：2021年4月～2024年3月

とうほう「**輝**」プラン

基本方針

地域・お客さまが輝く
(地域・お客さまへの恩返し)

01



従業員が輝く
(成長と活力)

02



当行が輝く
(持続可能な経営体質)

03



輝き宣言

- 1.コンサルティング機能と地域商社機能の発揮により地域社会へ貢献します
- 2.お客さまの豊かな暮らしづくりのため、資産形成、ローンなどの幅広い分野でお客さま1人1人に最適なサービスを提案します
- 3.お客さまの利便性向上に向け、デジタルを活用した新たなチャネル戦略を構築します
- 4.お客さまへグループ一体でのワンストップサービスを提供します

- 1.自律的なキャリア形成支援と活力ある職場環境を実現します
- 2.多様なワークスタイルを選べる柔軟な働き方を実現します
- 3.人材育成により、提案力・実践力を更に強化します



- 1.コンサルティング力向上のため、営業体制・本部組織を変革します
- 2.金融サービスの向上と従業員の働き方改革を促進するため、デジタル・IT戦略を強化します
- 3.安定収益確保に向け、強固な財務体質を構築します
- 4.新たな付加価値の提供に向け、アライアンスを強化・拡大します
- 5.持続的社会的実現に向け、SDGs・ESGへの取組みを促進します
- 6.コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を充実・強化します

計数計画
(2023年度)

コア業務純益
(連結)

100億円以上

ROE
(連結)

2.8%以上

コアOHR
(連結)

78%

中期経営計画 3ヶ年の概要

【変革のステージ】 2021.4～2024.3

第18次中期経営計画
進化のステージ
2024.4～2027.3

第17次中期経営計画

とうほう「輝」プラン

2021年度

新事業領域の探索

【80周年記念事業（地域貢献事業立上げ）】

- お客さまの魅力PR動画の制作
- クラウドファンディング
- コンサル子会社の開業（22.10～）
- とうほう地域総研による新たなコンサル（21.5～）
- とうほうマルシェ（20.10～）

幅広い分野のコンサル高度化

- 地域コンサルティングの開始（21.6～）
- 経営計画策定・人事制度策定業務（21.7～）
- 補助金申請コンサル業務（21.8～）
- SDGsサポートサービス（21.12～）
- 有料職業紹介業務（2019年認可取得）

- 資産形成層向けフィンテックサービス（2022年度導入検討）
- 家族のきずな信託（21.1～）
- 人生100年時代・相続に備える「終活サポート」

従来型コアビジネス（預貸運用）

事業性貸出

個人ローン

有価証券

2022年度

地域社会に貢献する会社の実現に向けた挑戦

Be a Challenger

■グループの事業ドメイン拡大への挑戦

幅広い分野のコンサル高度化

新規貸出先数約640先増加
コンサルティング案件成約件数約2,500件
SDGsサポート200件突破

グループ全体預かり資産残高5,820億円
遺言信託相談累計件数1,000件突破

■“圧倒的”
営業基盤確立への挑戦

事業性貸出先数
1万4,000先突破

■企業価値向上への挑戦

サステナビリティ
戦略推進課設置

■役職員総活躍への挑戦

新人事制度
10月より施行

■コンサルティング実行力
向上への挑戦
（カスタマーエクスペリエンス向上）

東邦コンサルティング
パートナーズ10月開業

従来型コアビジネス（預貸運用）

事業性貸出

個人ローン

有価証券

2023年度 最終年度

2023年度
基本方針



Change and Action

～話してみよう・やってみよう～

幅広い分野のコンサル高度化

既存の枠に捉われない新たなAction

- SDGsを切り口とした総合コンサル展開
- PF・シロンの取組み領域拡大
- 人材相談Bankへの転換
- 経営者・後継者ネットワーク拡大
- グループ一体となったITコンサル
- 新事業領域の探索

成長ドライバを加速する新たなAction

- 人的資本経営・人財育成
- グループ連携の強化
- サステナビリティ経営
- お客さまの実態を把握する体制構築
- TSUBASA移行・安定稼働

従来型コアビジネス（預貸運用）

安定収益を拡大する新たなAction

事業性貸出・個人ローン・有価証券

法人

- 企業の成長や環境配慮に向けた設備の提案（融資&リース）
- キャッシュレス時代を勝ち抜く法人カードの推進強化

個人

- 目的フリーローンの新たな接点拡大
- NISA新規口座開設およびNISA未利用先への投資促進

第3成長ドライバ

第2成長ドライバ

第1成長ドライバ

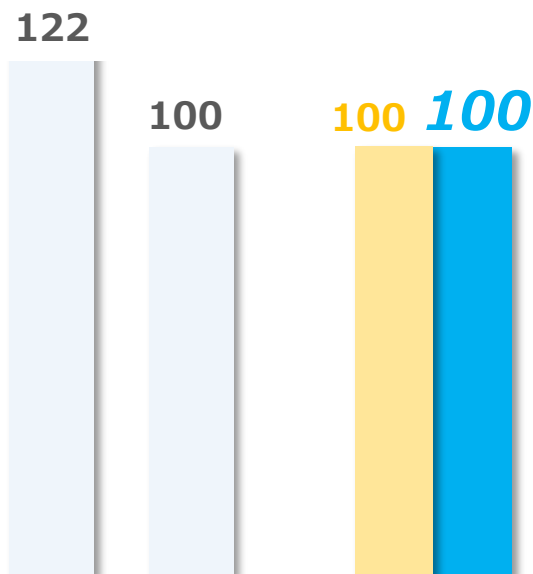
施策面

主要な計数（当行が輝く）

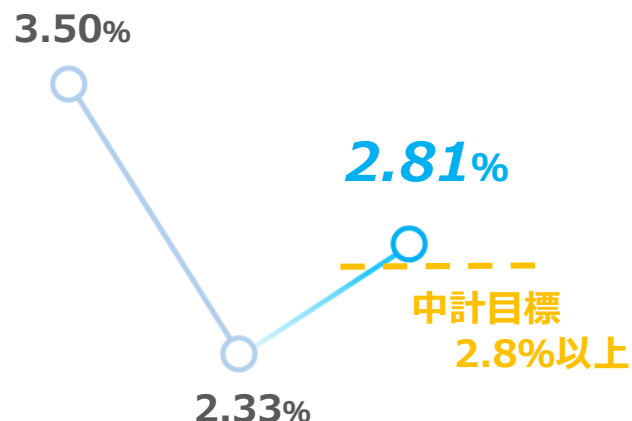
連結	2021年度実績	2022年度実績	中計目標	2023年度業績予想
コア業務純益	122億円	100億円	100億円以上	100億円
ROE	3.50%	2.33%	2.8%以上	2.81%
コアOHR	73.1%	76.3%	78.0%以下	77.8%

コア業務純益

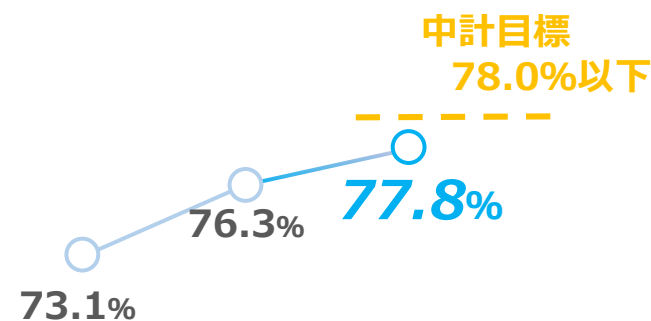
（単位：億円）



ROE



コアOHR



2021年度 2022年度 2023年度計画

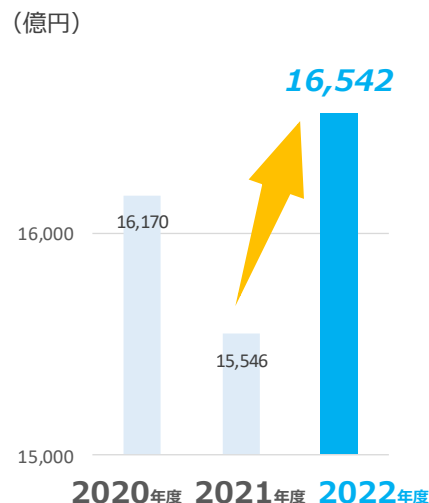
2021年度 2022年度 2023年度計画

2021年度 2022年度 中計目標 2023年度計画

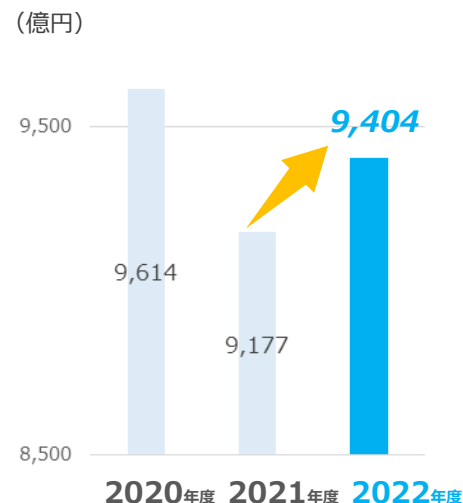
主要な計数（当行が輝く）

第1成長ドライバ	2021年度	2022年度	増減
事業性貸出残高	15,546億円	16,542億円	+995億円
うち中堅中小企業向け	9,177億円	9,404億円	+227億円
うち大企業向け	3,678億円	4,586億円	+908億円
うちプロジェクトファイナンス	2,016億円	1,972億円	△44億円
個人ローン残高	8,341億円	8,419億円	+78億円

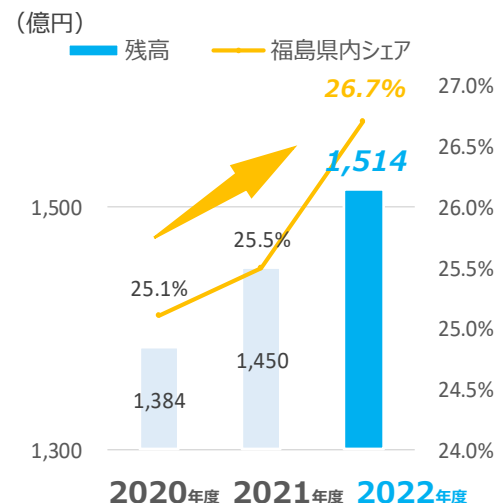
事業性貸出残高



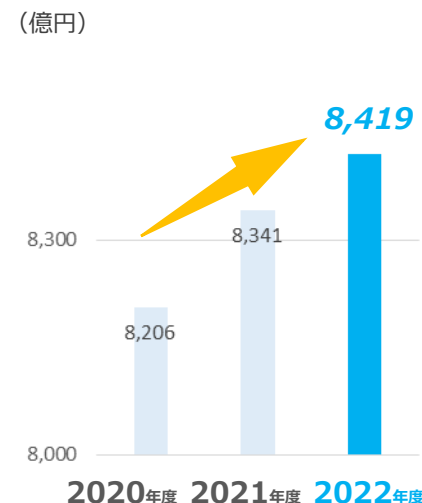
中堅中小企業向け貸出残高



保証協会付貸出残高



個人ローン残高





中期経営計画の主な取組み実績（第2成長ドライバ関連項目等）

地域社会に貢献する会社へ
～金融サービスの枠を超えて～

地域・お客さまが輝く

（2023年3月末時点）

SDGsサポート



202件

（前年度比+176件）
SDGsサポートサービス申込件数

事業承継支援・M&A支援



1,435件

（前年度比+812件）
相談対応件数

とうほう次世代経営者倶楽部



1,446名

（前年度比+126名）
会員数

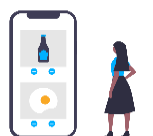
創業支援



270名

（前年度比+38名）
起業家応援相談会、創業支援塾参加者

福島県産品販売



14億3千万円

（前年度比+1億8千万円）
福島県産品通信販売実績

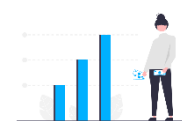
遺言信託



1,027件

（前年度比+200件）
遺言信託、遺産整理業務申込累計

積立投信振替



6億9千万円

（前年度比+2千万円）
積立投信月間振替額

再エネ融資



3,334億円

（前年度比+569億円）
再生可能エネルギー分野への融資

従業員が輝く

（2023年3月末時点）

事業承継・M&Aサポート



623名

（前年度比△26人※退職等により減少）
事業承継・M&Aサポート資格保有者

FP1級／FP2級



963名

（前年度比+105人）
FP1級およびFP2級資格取得者数

女性役席者比率



23.3%

（前年度実績：21.8%）
役席者に占める女性の割合

障がい者雇用



67.0名

（前年度実績：60.5名）
障がい者雇用数

地域・お客さまが輝く ―法人コンサルティング戦略―

コンサルティング体制

- グループ総合力を活かした「総合コンサルティング体制」を構築し、地域の持続的成長に貢献

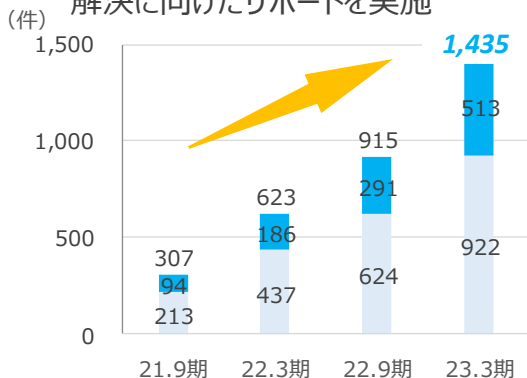


※専門家プラットフォーム

とうほう地域総合研究所所属アナリスト、経営コンサルタント、地元土業等で形成する専門家集団

事業承継支援・M&A支援

- 各ブロックに専担者を配置し、お客さまの事業承継を支援
- M&Aを通じて事業承継の解決や事業規模拡大などお客さまの経営課題解決に向けたサポートを実施



■ M&A相談件数
■ 事業承継相談件数

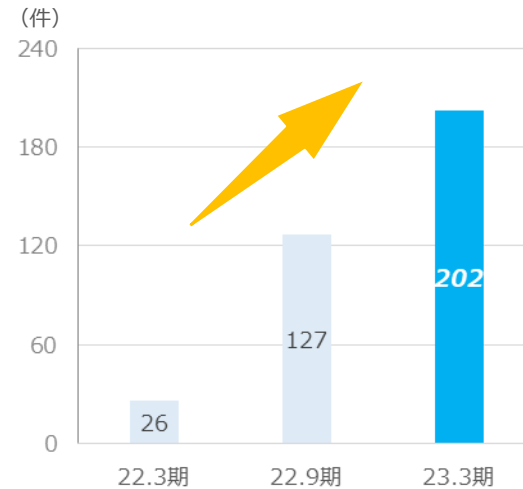
累計1,435件

相談対応件数
2021年4月1日～2023年3月末

とうほうSDGsサポートサービス

- 企業のSDGsの取り組み状況の見える化、SDGs宣言書の作成（対外PR）をサポートするとともに、具体的な経営課題の解決をサポート

累計202件
SDGsサポートサービス
申込件数
(2023年3月末)



CO2排出量削減が課題

働き方改革への対応が課題



- SDGsをテーマにお客さまの経営課題について対話し、信頼関係を構築
- 経営者の悩みを共有することで、各種ソリューションや融資提案へ繋げる

地方創生・地域活性化

地域コンサルティング

- 外部専門家と連携・共創し、地方創生の推進を後押しすることで地域社会の課題を解決し、持続的成長に貢献

受託実績 **11件**
2021年5月～2023年3月末

地 方 創 生 関 連
事 業 の 実 施

県内自治体 国の関係機関 外郭団体

- ・ 県内製品の販売促進のための商談会開催
- ・ 中小企業の上場支援
- ・ 再生可能エネルギーの普及に向けたセミナー etc.

委託

受託

当行

グループ会社

(一般財団法人とうほう地域総合研究所)

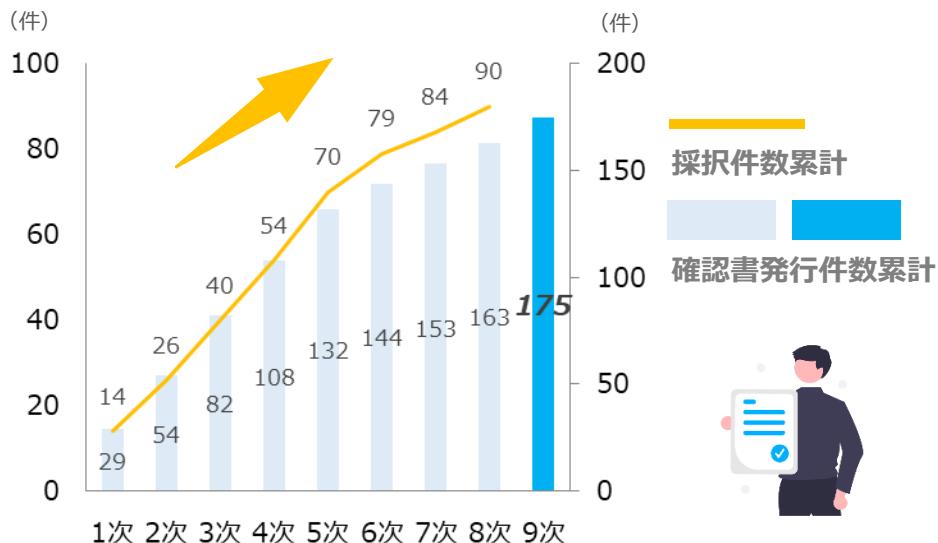
連携・共創

連携・共創

専門的な知見・ノウハウをお持ちの外部専門家等

事業再構築補助金

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新規事業分野進出や規模の拡大等を目指す企業の新たな挑戦を支援



とうほう次世代経営者倶楽部

- 当行ネットワークを最大限活用し、次世代経営者相互の人脈づくりと情報交換の場を提供
- 次世代を担う経営者の皆さまの幅広い知識・ノウハウ獲得をサポート



1,446名
会員数
2023年3月末

創業支援

- 幅広い層の創業・第二創業等を長期的にサポートすることを目的として、企業家応援相談会および創業支援塾を開催

累計270名
企業家応援相談会・創業支援塾参加者
2023年3月末



多様な資金ニーズへの対応

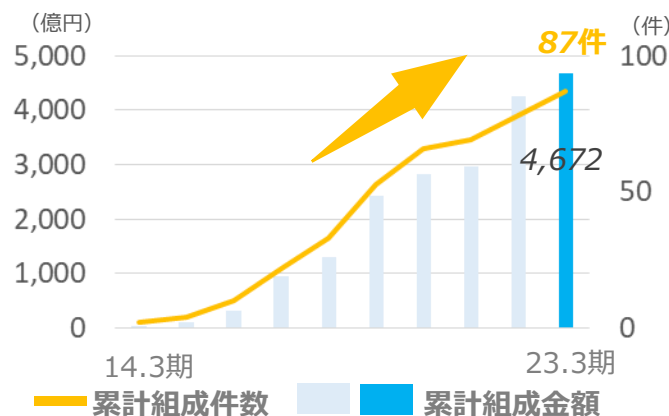
寄付型私募債

- 「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」等の寄付型私募債では、お客さまが発行する私募債の引受手数料の一部で、学校や医療機関等へ各種寄贈

受託総数 **305件**
地域の学校等への寄付累計額
約**76**百万円
うち医療機関への寄付累計額
約**4**百万円
2023年3月末

シンジケートローン

- 再生可能エネルギー産業等、成長産業の創出・集積に向けて、プロジェクトファイナンス、シンジケートローンを組成し、大型事業の円滑な資金調達をサポート



クラウドファンディング

- 事業の起案者と支援者をつなぎ、地域活性化に向けた取り組みをサポート

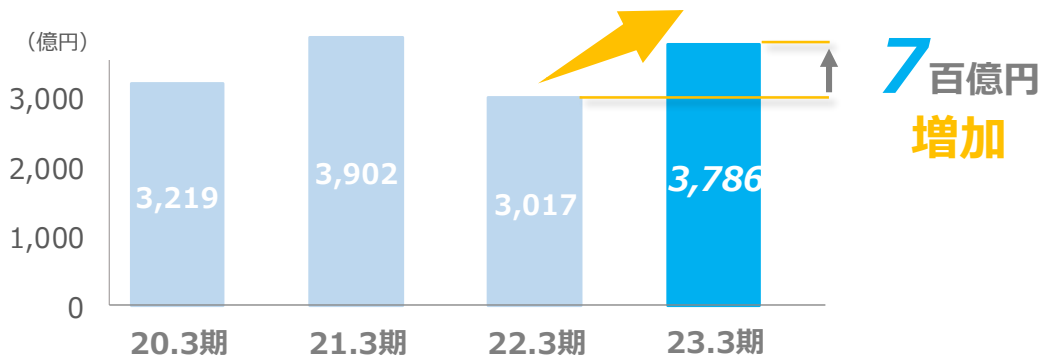


累計組成件数 **36件**
累計ファンディング実績 **105**百万円
2023年3月末

資金繰り安定化支援

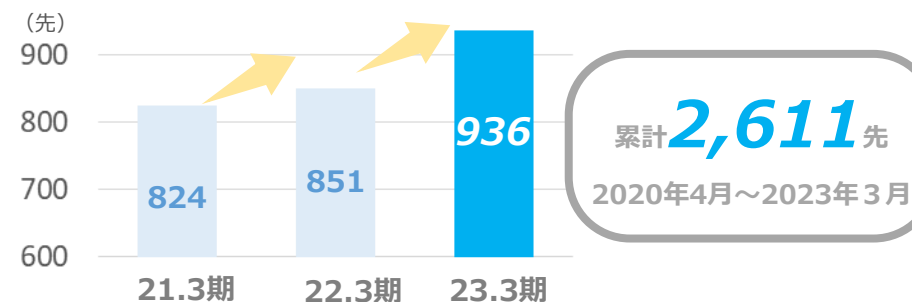
新規融資実行額

- 福島県の地域金融機関として、金融仲介機能を最大限に発揮



条件変更対応先

- 新型コロナウイルスや原材料高騰の影響を受けているお取引先の資金繰りを支援



累計 **2,611** 先
2020年4月～2023年3月

販路確保・開拓支援

販路開拓ビジネスマッチング

■お客さまの新たな販売先や仕入先を当行ネットワークからマッチングして開拓

取次件数累計 **219**件

成約件数累計 **53**件

2023年3月末

復興支援通販事業

■福島県産品の販売支援を目的とした通販事業

累計 **35**万件 **14億3**千万円

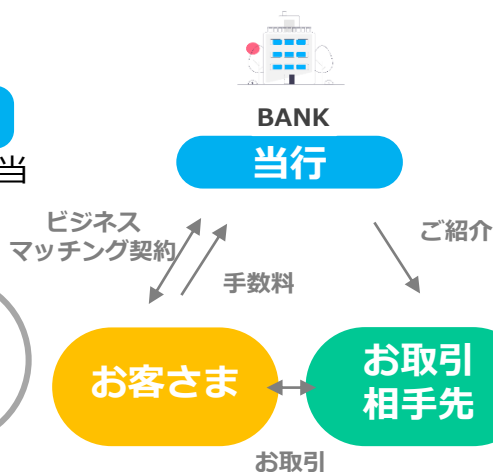
2023年3月末

とうほうマルシェ

■お取引先を応援するため、当行役職員が地元の商品を購入する取組み

累計 **10,100**個 **1,645**万円

2023年3月末



ふくしま市場 うつくしま良品本舗

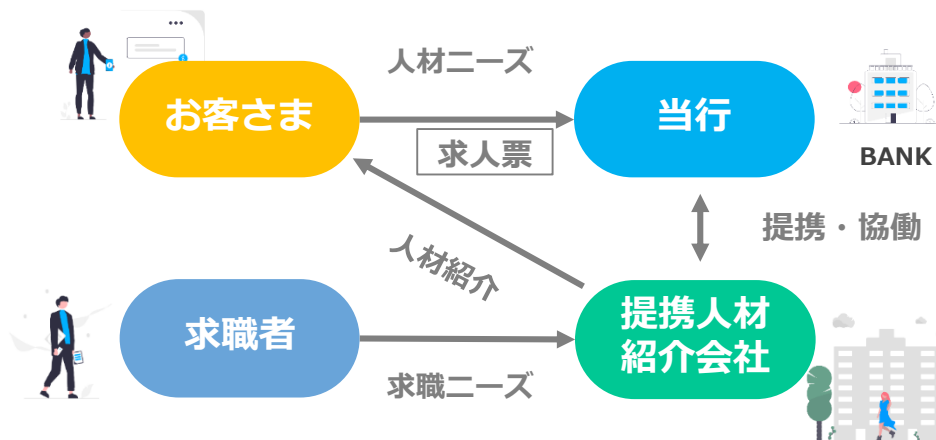
社内コミュニケーション
ツールを通じて購入



人材紹介

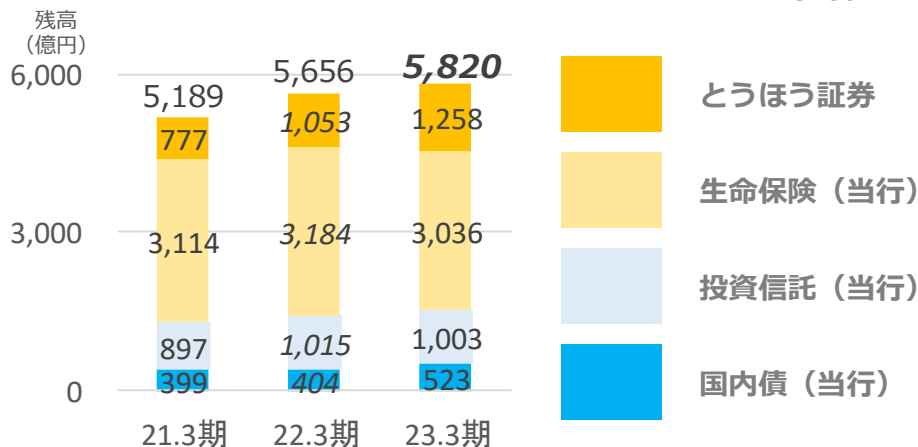
■人材不足等の課題への対応とともに経営幹部や管理職、専門職のリクルーティング等にも対応し、お客さまの人材に関する様々な経営課題をサポート

人材確保支援累計 **362**件 2023年3月末



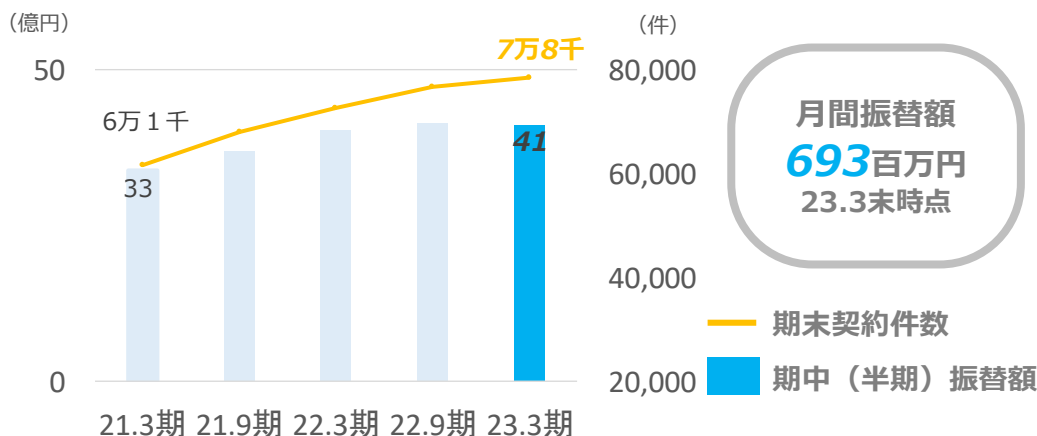
銀・証連携強化

■ とうほう証券との連携によりお客さまの幅広い資産運用ニーズへ対応



資産形成サポート（積立投信）

■ 中長期的な資産形成を支援するため、「長期・分散・積立投資」のご提案を強化し、お客さまの資産形成をサポート

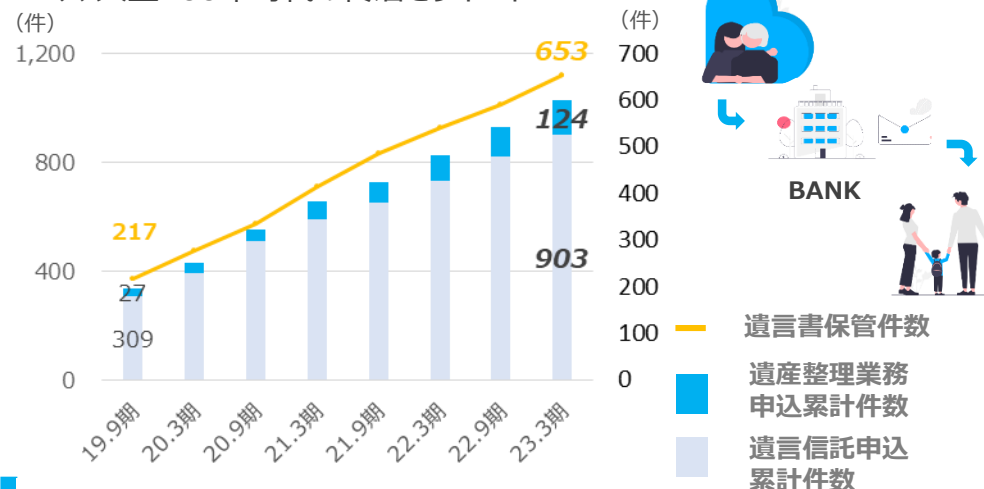


月間振替額
693百万円
23.3末時点

■ 期末契約件数
■ 期中（半期）振替額

遺言信託・遺産整理業務

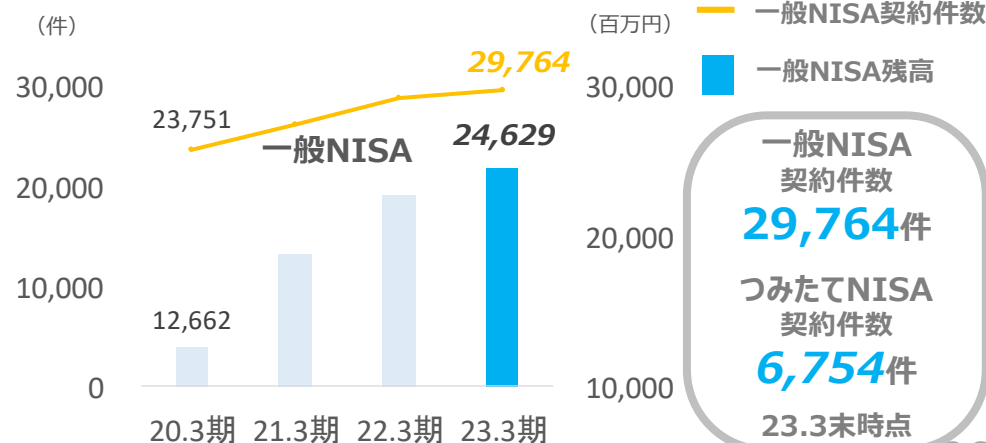
■ 各種信託サービスを通じて「相続」に関する資産承継コンサルティングに取組み、人生100年時代の終活をサポート



■ 遺言書保管件数
■ 遺産整理業務 申込累計件数
■ 遺言信託申込 累計件数

NISA

■ 2024年1月のNISA制度改正を控え、NISA新規口座開設を強化するとともにお客さまの資産形成をサポート



一般NISA 契約件数
29,764件
つみたてNISA 契約件数
6,754件
23.3末時点

地域・お客さまの成長を支える人財育成

求められる人物像

お客さまのニーズに
“ワンストップで応えられる”
人財

経営課題やお客さまの変化に
“気づく”ことができる人財

“高い専門性を備え”
お客さまの信頼に
応えることのできる人財

人 財 育 成 戦 略

高い倫理観のある
職場風土の醸成

マネジメント力強化
のための人財育成

営業力の強化と
コンサルティング力
向上のための人財育成

持続的な成長を担う
中長期的な人財育成

基本に忠実な
業務能力向上のための
人財育成

人的資本（専門知識を有する人財の創出）

（2023年3月末時点）



事業承継・M&A
エキスパート

623名



宅地建物取引士

91名



FP 1級/FP2級

FP 1級 44名
FP 2級 919名



CFP／AFP※

56名



中小企業診断士

18名



証券アナリスト

14名



金融業務3級
DXコース

1,092名

※CFP／AFP

CFP : Certified Financial Planner

AFP : Affiliated Financial Planner

日本FP協会が運営するFP資格

自律・成長・挑戦を促すための人事制度改革

新人事制度 “2022年10月スタート”

キャリア体系

コース制度の一本化
主体的・自律的にキャリアをデザイン

評価体系

業績評価基準の見直し
コンピテンシー評価の導入

報酬体系

役割・貢献度に応じた報酬
頑張りに対して報いる給与体系

360°評価

周囲からの評価と自己評価
との比較により意識改革を
実現

1on1ミーティング

心理的安全性を確保した
深度ある対話
組織力の強化・エンゲージメントの向上

人的資本への投資

- 人事制度改革に伴う賃上げ
- 定年後継続勤務者やパートナーに対する処遇改善
- 人財の確保 ※右表参照
- お取引先等への出向、派遣によるお手伝い

48社 55名(23年3月末)

採用状況

毎年4月1日現在

	20年度	21年度	22年度	23年度
新卒採用	47名	49名	83名	77名
キャリア採用	5名	10名	11名	—

仕事と家庭の両立支援

女性役席者比率



23.3%
(2023年3月末)

キャリアサポート休職制度 2020/9～

- 従業員がキャリアを継続しながら、資格取得や留学等にチャレンジできる「キャリアサポート制度」を新設

サテライトオフィス設置 2020/11～

- 本店等に出勤しなくても勤務できる「郡山サテライトオフィス」を設置。新型コロナウイルス感染症拡大時の出勤者削減や営業戦略拠点としても活用

ベテラン・シニアの活躍機会拡大

- 60歳以降も、豊富な経験と知識で活躍できる環境を整備

60歳以降
(2023年3月末)

ポスト職 11名
業務主任嘱託 124名
シニアサポーター 36名

チャレンジの活躍

- 2012年3月に設立した特例子会社「とうほうスマイル」では、障がい者の雇用促進、就労支援へ積極的に取り組み、ハンディキャップを持つ社員が高いスキルで活躍

障がい者雇用数：67.0名
障がい者雇用率：2.56%
(グループ全体2023年3月末)

※「障害者雇用促進法」法定雇用率2.3%を上回る水準

デジタルの活用によるC X向上と業務効率化



基幹系システム共同化戦略

変化に柔軟に対応
できるIT環境の整備



勘定系システム等刷新
2024年1月
TSUBASA基幹系システム共同化

DX戦略

スマートバンキング

来店・紙・印鑑不要な
お取引・お手続きの実現



BANK

店頭タブレット

モバイルアプリ

地域NO.1DXリーダー

地域DXをリードする
ITコンサルの実践



お客さまのIT化支援

デジタル地域振興券

行内完全ペーパーレス

紙レスで効率的な仕事
ができる環境の整備



B P R

電子ワークフロー

IT人材戦略

新たな価値
創造ができる
デジタル人材の育成



ITリテラシー向上

DXスキル養成研修

基幹系システム共同化による
店頭タブレット・モバイルアプリ等の更なる進化

C X (顧客体験) 向上



ITコンサル
成約件数

31 件

2023年3月末



デジタルサービス*
利用者数

29 万人

2023年3月末

*インターネットバンキング・
とうほうIDの利用者数合計

業務効率化



本部の
紙使用量削減*

▲26.9 %

2023年3月末

*2020年度末比の削減率



行内留学
(DX・ITコンサル)
デザイン力養成研修*

行内留学

47 名

デザイン力養成

9 名

2023年3月末

*外部研修等への派遣・参加

当行が輝く ―東邦銀行グループの機能強化―

第3成長ドライバ

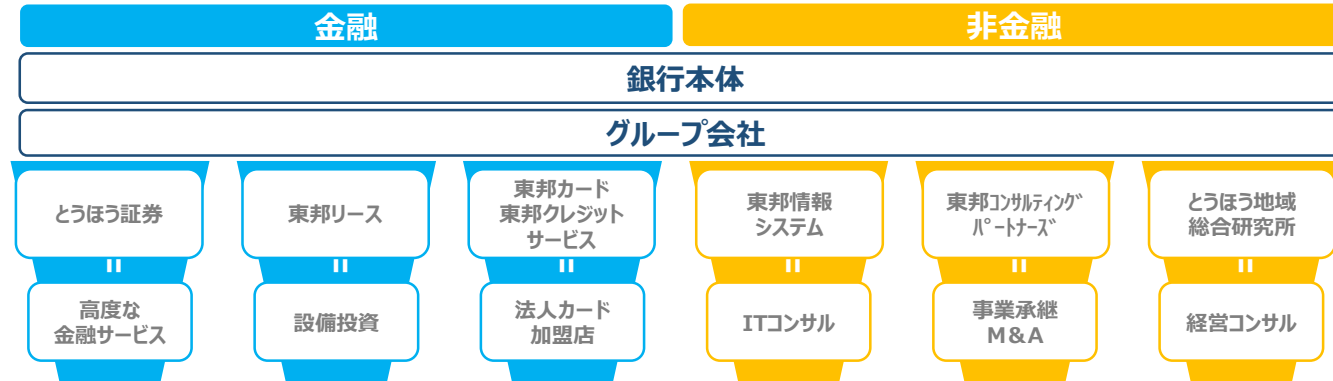
深化・探索

事業化に向けて深化・探索するコンサルティング分野
(銀行本体での新規コンサルティング業務・新会社取扱業務)

第2成長ドライバ

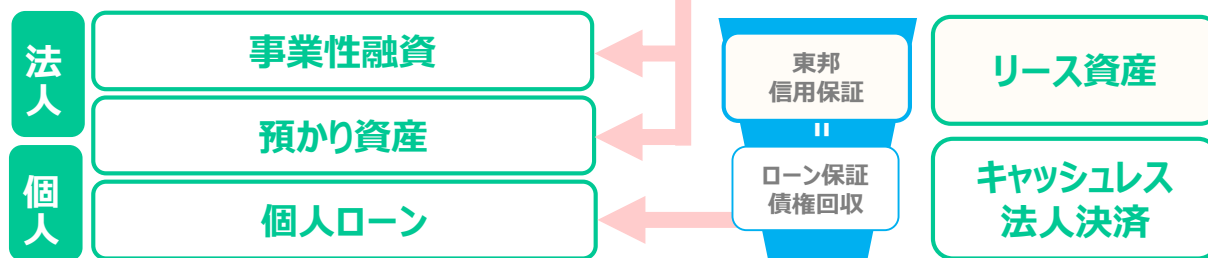
フロー

グループ各社の事業を含む幅広いコンサルティング分野



グループ各社の事業分野との相乗効果

従来型のコアビジネス領域



第1成長ドライバ

ストック

新たな収益

フロー収益

ストック収益

成長投資

人的資本投資

株主還元

自己資本蓄積

成長ドライバ
の土台

デジタル戦略投資

人的資本

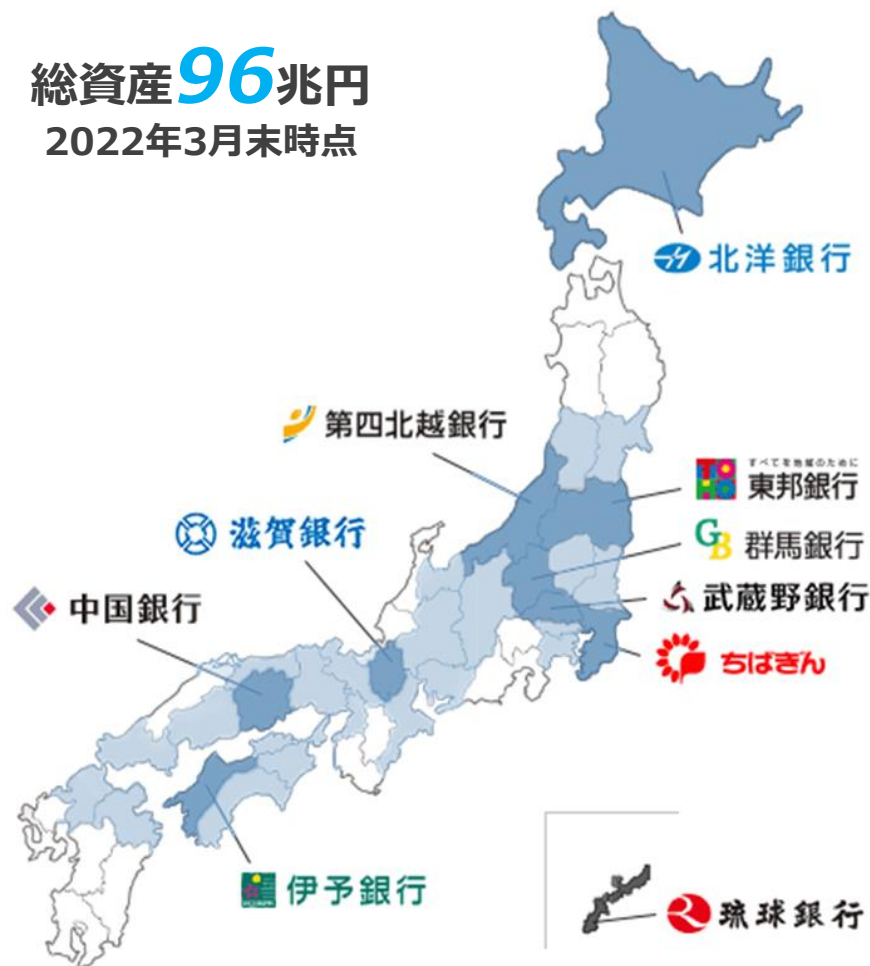
とうほう
スマイル
||
チャレンジ
活躍

社会的
価値

TSUBASAアライアンス参加行



総資産**96兆円**
2022年3月末時点



主な連携施策

T&Iイノベーションセンター（株）

- TSUBASA FinTech共通基盤の開発・運用・保守
- フィンテックビジネスコンテストの開催

TSUBASAアライアンス（株）

- AML（Anti-Money Laundering）センターの運営
- 参加行行員が一堂に会し、新事業など新たな連携の取り組みを検討する事業戦略部の設置

- DX関連施策の推進
- 人材育成・ダイバーシティ
- ESG・SDGs
- 情報集約・活用
- 新事業への取り組み

TSUBASAアライアンスによる連携

- ダイバーシティ&インクルージョン宣言の制定
- クロスメンター制度の創設

TSUBASA基幹系システム共同化

2024年1月

- 千葉、第四北越、中国および日本IBMが構築した、開発・運用・保守を共同で行う銀行業務の基幹システム
- システム共同化に向け万全の行内体制を構築し、移行に向けた準備を着実に進行中
- システム移行後は、TSUBASAアライアンスの知見を最大限活用し、お客さまへの感動体験を提供するデジタル化への取り組みをさらに加速

デジタル化への取り組み

店頭タブレットの導入

主要取引は、タブレット受付
最小限の負担で取引完結

個人・法人ポータルへの導入

モバイルアプリ等を導入し、時間
や場所を気にせずお取引

マーケティング強化

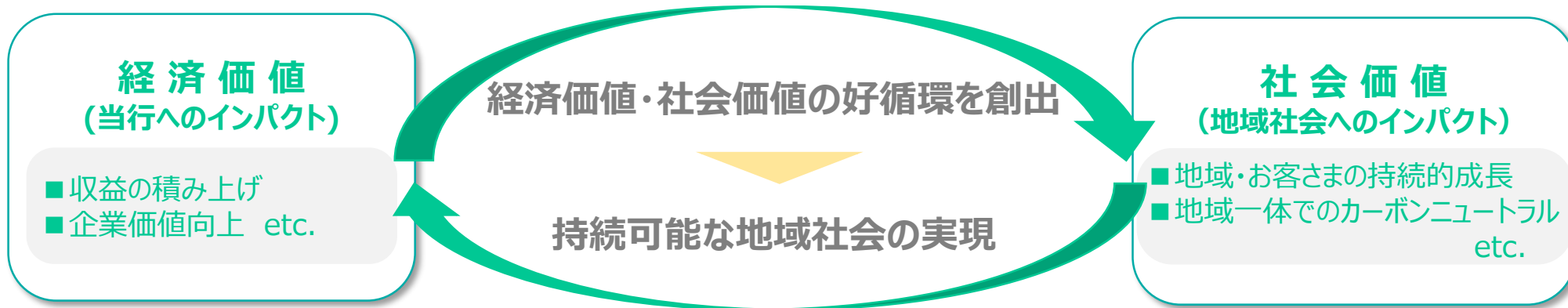
大量の取引データを分析し、
適時・適切に商品等を提供

サステナビリティの取組み

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進体制の構築

- 当行グループのサステナビリティ推進の中核を担う部署として、総合企画部『サステナビリティ戦略推進課』を設置
- 事業活動を通して**経済価値**と**社会価値**の**好循環**を創出していくことで、地域経済の持続的発展に貢献



2023年度の取組み方針

環境保全

環境配慮型の設備の導入支援等、お客さまの脱炭素に向けたコンサルティングをグループ一体で推進

地域経済・社会

SDG s サポートサービス、事業承継支援等を起点とした総合的なコンサルティング営業推進を強化し、お客さまの持続的成長をサポート

高齢化

遺言信託、相続相談等の本業のコンサルティングを通じて、高齢者の安心・安全な生活に向けた取組みを強化

金融サービス

お客さまの豊かな暮らしを実現できるよう、金融セミナー等を通じて金融リテラシーの醸成に向けた取組みを進め、将来に向けた資産形成をサポート

ダイバーシティ

従業員一人ひとりの多様な能力を最大限発揮できるよう、従業員エンゲージメントの向上を図り、働きがいのある職場環境づくりに取り組む

気候変動への対応

TCFD提言への取組み

ガバナンス

- 頭取を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、SDGs／ESGへの取組みについて審議を行い、取締役会へ報告



戦略

機会	低炭素社会への移行に向けたコンサルティング ● 再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスやサステナビリティ・リンクローンへ取組み ● CO₂排出量可視化クラウドサービス紹介業務の取り扱い開始(2022.7～)
リスク	シナリオ分析の実施 ● 4℃シナリオのもとでの物理リスク 2050年までの信用コスト増加額は20億円程度 ● 2℃未満シナリオのもとでの移行リスク CO₂排出量の大きい電力セクターから企業抽出し分析 与信コストへの影響は限定的⇒今後、分析範囲拡大

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

リスク管理

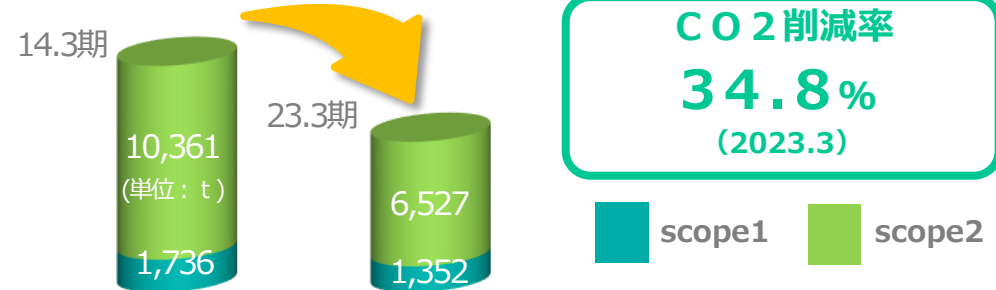
クレジットポリシーに基づく投融資

- 原則、新規建設する石炭火力発電所向け投融資は行わない
- パーム油農園開発・森林伐採事業については、違法伐採などが行われている可能性が高い事業者への投融資は行わない

指標と目標

CO₂排出量削減

- 2030年度までに2013年度比50%削減(2021年度に目標引上げ)



サステナブルファイナンス目標

- 脱炭素社会への移行や新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会の実現を目指す

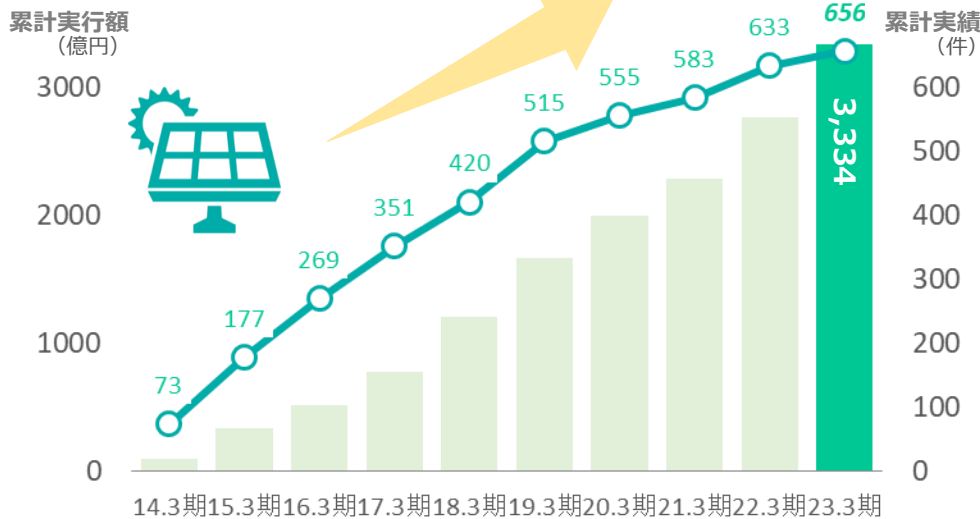
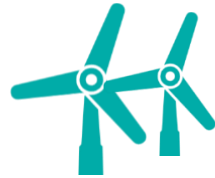
環境分野
サステナブルファイナンス
目標 **1 兆円** (2030年度)

取組み実績
2,512 億円
(2021.4～2023.3)

環境保全の取組み

再生可能エネルギー関連融資

- 持続可能な社会を目指し、地球温暖化防止に向けた取組みとして多くの再生可能エネルギー案件に積極的に対応



ESG／SDGs 私募債

- ESG／SDGsに取組んでいるお客さまを金融面からサポートし、ESG／SDGsへの取組みをビジネスにつなげていただくことで、地域一体となり課題解決していく仕組みづくりを推進

起債累計 **110件** 起債額 **112億円**

2023年3月末

環境に配慮した店舗づくり

- 店舗の新築や建替え時には、太陽光発電システムの搭載、高効率エアコンやグリーンカーテン、LED照明の導入等により省エネルギー化を推進

宇都宮支店（TDテラス宇都宮）



※第一生命保険株式会社と2社共同で建設（2022年10月7日竣工）

銀行・生命保険業界初の
中層木造オフィス

● 地産木材活用による地産地消型サプライチェーン実現

● 新築時よりオフサイト・コーポレートPPAでの電力調達

etc.

SDGs 関連ローン

「ゼロエミッション車」専用東邦・オートローン

- 「脱炭素社会」実現に向けた支援策として、電気自動車、燃料電池自動車を対象としたオートローン金利を優遇



Drive to
Carbon Neutral

社会貢献の取組み

金融リテラシー向上支援

- お客さま自身が最適な金融サービスを選び、自分らしい豊かな暮らしを実現できるよう、金融知識の習得にかかる学習機会を幅広い層へ提供



開催回数 & 受講者数

2020年度
28回 2,576人

2021年度
28回 3,024人

2022年度
41回 3,935人

フードドライブ

- 社会福祉法人福島県社会福祉協議会と協力し、生活に困難を抱えた個人・世帯を支援するため食品提供等を行う



連携の内容

1. 生活に困難を抱えた個人・世帯に対する食品等の提供
2. フードドライブによる食品募集活動
3. 広報活動の推進
4. その他前条の目的を達成するために必要な取組みに関すること

地域・お客さまの魅力PRプロジェクト

- 地域企業・製品の紹介動画（ドキュメンタリー映像）を制作し、地域・お客さまの魅力をPR
- 完成した映像はお客さまに提供し広告等で自由に使用していただくとともにYouTube等にて幅広く発信



林養魚場さま



笹の川酒造さま



福島県の現状

～ 資料編 ～

目 次

福島県の概況	1
福島県の産業集積状況	2
福島イノベーション・コースト構想	3
福島国際研究教育機構（F－REI）	4
福島県における地方創生に向けた課題	6
福島県におけるIT/DXの動向	7
福島県2050年カーボンニュートラル宣言	8
福島県の指標 東北順位	9
全国から見た福島県	10
福島県全国ランキング	12

〔主な経済関連指標：震災前～震災直後～直近の状況〕

		震災前 ('10年)	震災直後 ('11年)	直近の状況	統計年
人口	人口 (出所:福島県)	202万人	197万人	177.3万人 (2023.4.1現在)	'23年
	合計特殊出生率 (全国平均) (出所:厚生労働省)	1.52 (1.39)	1.48 (1.39)	1.36 (1.30)	'21年
経済	県内総生産(名目) (東北平均) (出所:内閣府「県民経済計算」)	7兆1,815億円 (5兆0,788億円)	6兆5,881億円 (4兆9,666億円)	7兆9,870億円 (5兆8,084億円)	'19年
	有効求人倍率 (全国平均) (出所:厚生労働省)	0.42倍 (0.52倍)	0.59倍 (0.65倍)	1.42倍 (1.28倍)	'22年
産業	公共工事請負金額 (出所:東日本建設業保証協会)	1,817億円	2,453億円	4,935億円	'22年
	新設住宅着工戸数 (出所:福島県)	8,912戸	8,093戸	10,028戸	'21年
	製造品出荷額等 (出所:経済産業省「工業統計調査」)	5兆900億円 (東北1位)	4兆3,209億円 (東北1位)	4兆7,669億円 (東北1位)	'20年
	農業産出額 (出所:農林水産省「生産農業所得統計」)	2,330億円	1,851億円	2,116億円	'20年

◆福島県では、**エネルギー関連・ICT・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備**が進む

県北地区

福島大学 食農学類
福島国際医療科学センター
福島県立医大 保健科学部

「福島県立医大保健科学部」



(出所：福島県)

相双地区

福島ロボットテストフィールド
福島国際研究教育機構 **F-REI**
東日本大震災・原子力災害伝承館
福島水素エネルギー研究フィールド

再生可能エネルギーへの取組み

福島県は「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」において、2040年度頃を目途に、県内エネルギー需要量の100%に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出す再エネ導入目標を設定

会津地区

ICTオフィス「スマートシティAiCT」
会津大学先端ICTラボ「LICTiA」
※「若手人材が輝くロボットプロジェクト」の採択
「会津大学先端ICTラボ LICTiA」



(出所：会津大学)

県中地区

ロボット・航空宇宙フェスタ
福島県ハイテクプラザ
ふくしま医療機器開発支援センター



(出所：福島県)

いわき地区

福島県水産海洋研究センター



(出所：福島県)

県南地区

太陽光利用型植物工場の建設



<県内再エネ発電設備等>

【県北地区】

吾妻高原ウインドファーム

【県中地区】

水道山水力発電所

【県南地区】

白河ソーラーパーク

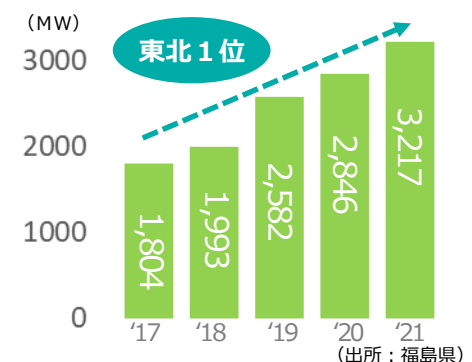
【相双地区】

阿武隈風力発電事業

【いわき地区】

福島いわきバイオマス発電所

【福島県の再生可能エネルギー導入実績】



「福島いわきバイオマス発電所」



(出所：エイブルエナジー合同会社)

◆2022年3月、福島を始め東北の復興を実現するための夢や希望として、日本の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長・国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指し、「福島国際研究教育機構 基本構想」が決定

1. 機構の組織

- ◆2023年4月に機構設立
- ◆内閣総理大臣が初代理事長として金沢大学学長等の要職を歴任してきた山崎光悦氏を任命
- ◆本格軌道に乗った時点で50程度の研究グループにより数百名の国内外の研究者が参画

2. 人材確保・環境整備

- ◆柔軟な給与体系、若手・女性の積極登用、最先端設備など、魅力的な研究環境を整備
- ◆複数年にわたる円滑な研究開発が実施可能な予算計上

3. 財源措置等

- ◆長期・安定的な運営を可能とする予算の確保（７年間の中期目標・中期計画）
- ◆復興特別会議終了以降を見据えた、計画的な外部資金や恒久財源による運営移行

1. 立地

- ◆浪江町川添地区の約10㍍の土地を本拠地に決定（2022年9月）

2. 施設

- ◆2023年5月の設立段階で、職員数十名規模の仮事務所を設置
- ◆候補施設は浪江町の町営施設「ふれあい福祉センター」「ふれあい交流センター」を利用予定
- ◆2023年度までに施設基本計画をとりまとめ、以後は順次供用開始



主な研究開発の内容

【①口ポット】

廃炉作業の着実な推進を支え、災害現場等の過酷環境下や人手不足の産業現場等でも対応が可能な、

- 高い専門性・信頼性を必要とする作業を遠隔で実現する遠隔操作ロボットやドローンを開発
- 福島ロボットテストフィールドの活用等を通じて性能評価手法の開発や海外機関等との連携を推進



【③エネルギー】

- 水素利用と再生可能エネルギー利用の最適なバランスを確立し、地産地消で面的に最大限活用する水素エネルギーネットワークを構築・実証
- 未利用地等を活用して世界最先端のネガティブエミッション技術（植物等による二酸化炭素の固定化等）の実証・実装を推進



【②農林水産業】

農林水産資源の超省力生産・活用による
地域循環型経済モデルの実現に向けて、

- 労働力不足に対応した生産自動化システム等
の実証を推進
- 有用資源の探索・活用のため、大学・企業等が
利用可能な共用基盤を提供、企業一企業に
応じた試験栽培等を展開



【④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】

オールジャパンの研究推進体制の構築と放射線科学に關する基礎基礎研究及び R I の先端的研究に利用、創薬技術開発及び放射線産業利用を実現するため。

- アルファ線放出核種を用いた新たな R I 医薬品の開発など世界最先端の研究開発を一体的に推進
- 自動車、航空機、風力発電機ブレード等の大型部品等を丸ごと計測し、効率的にデジタル・モデル化して活用する技術を開発（ホログラフィ）



【⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】

自然科学と社会科学の研究成果等の融合を図り、原子力災害からの環境回復、原子力災害に対する備えとしての国際貢献、更には風評払拭等にも貢献するため、

- 放射性物質の環境動態を解明・発信
- 国際機関との連携等により、福島県の復興に関して調査・研究・情報発信を行う



(出所：復興庁HPをもとに当行にて作成)

(出所：復興庁HP)

- ◆2022年8月26日に策定された新産業創出等研究基本計画に基づき、福島国際研究教育機構（F-REI）において、日本や世界の抱える課題、地域の現状等を勘案し、その実施において**福島の優位性が発揮できる以下の5分野について研究開発**を実施（2023年度研究費 126億円）
- ◆2023年度の研究の実施にあたっては、2022年度先行研究による成果やF-REI設立時に主務大臣が策定・指示する中期目標及びF-REIが作成する中期計画も踏まえ、**福島をはじめ東北の被災地の中長期の課題、ひいては世界の課題の解決に資する、国内外に誇れる研究開発**を実施

各研究領域の主な事業

【①ロボット】39.7億円

廃炉作業の着実な推進を支え、災害現場等の過酷環境下や人手不足の産業現場等でも対応が可能となるよう、ロボット等の研究開発を行う。

（令和5年度の研究内容）

- 廃炉を想定した遠隔操作の要素技術（触覚フィードバック等）の開発や放射性物質の分析手法の標準化
- 自然災害等の困難環境での作業ロボットの試作機開発
- 水素ドローンの実現に向け、水素ガスタービン等の概念設計・試作を実施



【③エネルギー】22.1億円

福島を世界におけるカーボンニュートラル先駆けの地とするため、水素エネルギーネットワークの構築や、ネガティブエミッション技術の研究開発を進める。

（令和5年度の研究内容）

- 多収性植物からバイオエタノール生産及び発酵ガスの回収をラボレベルで実施
- ネガティブエミッション技術（BECCS/ブルーカーボン）の動向調査及び吸収能向上技術を開発
- 再生可能エネルギーを利用した水素エネルギーシステムの全体設計及びプロトタイプの開発を開始



【②農林水産業】7.3億円

スマート農業やカーボンニュートラル等を通じた地域循環型経済モデルの構築を目指し、超省力・低コストな持続性の高い農林水産業に向けた実証研究を行う。

（令和5年度の研究内容）

- 多様な従事スタイルを実現する生産システムの構築・実証
- 農山漁村エネルギーネットワーク・マネジメントシステムの構築・実証
- 先端技術を活用した害虫防除・鳥獣被害対策システムの構築・実証
- 新たな農林水産資源の開発及び生産・活用



複数ほ場を自律的に移動、作業する農機制御システム

【④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】19.6億円/14.1億円

オールジャパンの研究推進体制の構築と放射線科学に関する基礎基盤研究やRIの先進的な医療利用・創薬技術開発及び超大型X線CT装置等を中心とした技術開発による放射線の産業利用を実現する。

（令和5年度の研究内容）

- アルファ線放出核種等を用いた新たなRI医薬品の開発等、創薬医療分野における世界最先端の研究開発の推進
- 超大型X線CT装置の詳細設計や画像処理基盤技術の研究開発及び現物データ利活用へ向けた検討



アルファ線放出核種により前立腺がんが寛解



世界初のガントリー式超大型X線CT装置

【⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】9.0億円

自然科学と社会科学の研究成果等の融合を図り、原子力災害からの環境回復、原子力災害に対する備えとしての国際貢献、更には風評払拭等にも貢献する。また、原発事故被災地域における機構を核とした復興まちづくりを進め、活力ある地域づくりにつなげる。

（令和5年度の研究内容）

- 長期生態学研究の国内外事例調査及び環境影響評価シミュレーターのモデル開発
- 自然資源への放射性セシウム移行調査及び森林や河川等における放射線セシウムの移行挙動を再現する数値モデルの開発・精緻化
- ICRU（国際放射線単位測定委員会）の年会・シンポジウムの開催・ICRP（国際放射線防護委員会）等の国際会議の招致
- 被災者・コミュニティ・被災地域等の再生・創生研究、国際人材交流・育成、それらの実装化に向けたネットワークや様々な研究者が関わるハブ機能の構築



中長期的な環境動態研究の実施



ICRP等の国際会議を招致

【予算集約事業】14.3億円

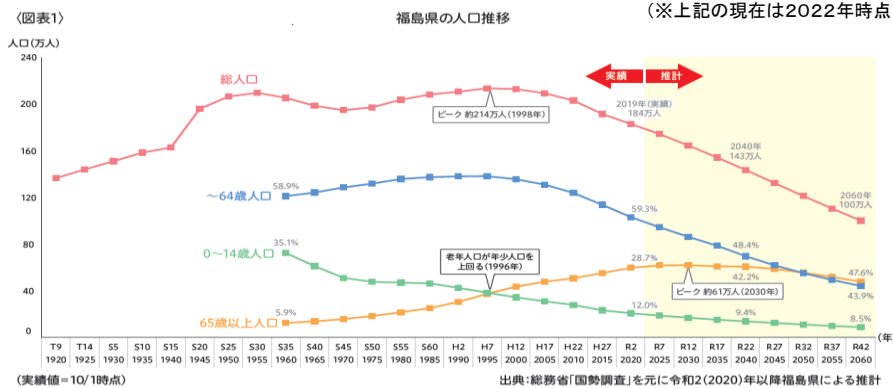
- 農林水産分野の先端技術展開事業
- 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業

福島県における地方創生に向けた課題

- ◆福島県では、福島県総合計画（2022年度～2030年度）において、地方創生の課題として『**人口減少対策**』を掲げ、**地域経済の活力化と地域社会の維持**を図るための主要施策を実施

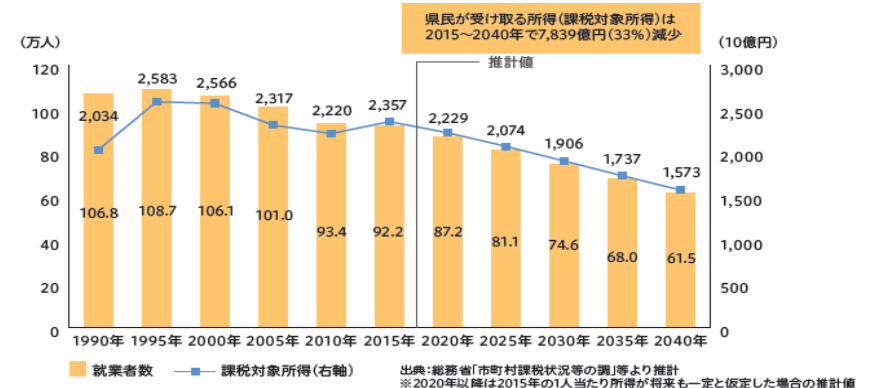
総人口の推移と将来推計

福島県の総人口は減少傾向が続き、現在は約183万人。
推計人口は2040年143万人、2060年100万人に減少。



人口減少が地域に与える影響

- ・就業者と所得の減少
- ・地域コミュニティへの影響
- ・社会保障、行財政運営への影響



福島県人口ビジョン

- ・「福島県人口ビジョン」では、人口減少問題について県民の認識共有を図り、地方創生の目指すべき方向性を示す。
- ・人口の自然増対策と社会増対策を両面で進め、2040年の人口を150万人程度に維持することを目指す。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{合計特殊出生率} \\ \text{2040年に} \\ \mathbf{2.11} \\ \text{を実現(※)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{社会動態} \\ \text{2030年に} \\ \mathbf{\pm 0(ゼロ)} \\ \text{を実現} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{福島県の人口} \\ \text{2040年に} \\ \mathbf{150\text{万人}} \\ \text{程度を維持} \\ \hline \end{array}$$

(※) 2040年に、合計特殊出生率が県民の希望出生率である2.11となるよう実現を目指す

地方創生の課題

【ひと】
子育て環境の整備
教育環境の整備
県民の健康づくり

【しごと】
生産年齢人口減少
若者の東京圏流出
労働人口の確保

【暮らし】
過疎化の進行
地域コミュニティ衰退

【人の流れ】
移住・定住対策
産官学の連携・共創

(出所：福島県)

- ◆福島県では、**デジタル変革（DX）推進基本方針**に基づき、2021～2025年のロードマップに沿って、行政のデジタル変革、地域のデジタル変革に取り組中

福島県総合計画・横断的における横断的な課題
『デジタル変革（DX）の推進』

国の施策
『自治体DX推進計画』

福島県デジタル変革（DX）推進基本方針（2021年9月策定）

ステップ1	◆行政のデジタル変革（DX）	◆市町村支援・連携
ステップ2	◆地域のデジタル変革（DX）	
ステップ3	◆スマートシティ等の実現・展開	

行政のデジタル変革（DX）

1. まず始めに実施すべき取組

職員の意識改革、業務棚卸とBPR、書面・押印・対面の見直し 等

2. 行政サービスの向上に向けた取組

行政手続きのオンライン化、キャッシュレス決済の導入 等

3. 公務能率の向上に向けた取組

ペーパーレス化、電子決済の拡充、RPA導入、AIの活用 等

4. 新型コロナウイルスへの対策を踏まえ加速させる取組

Web会議の拡充、テレワークの推進 等

5. 1～4の取組を支える基盤整備

無線ネットワーク、クラウド型サーバー、モバイルPC 等

地域のデジタル変革（DX）

1. 震災からの復興・再生

イノベーション創出支援、農業先端技術の展開 等

2. 地方創生・関係人口の創出

テレワークによる関係・交流人口拡大、副業人材による課題解決 等

3. 教育・人材育成

デジタル技術活用の授業、デジタル人材育成（会津大連携） 等

4. 産業振興

中小企業のデジタル化支援、スマート農林水産業の推進 等

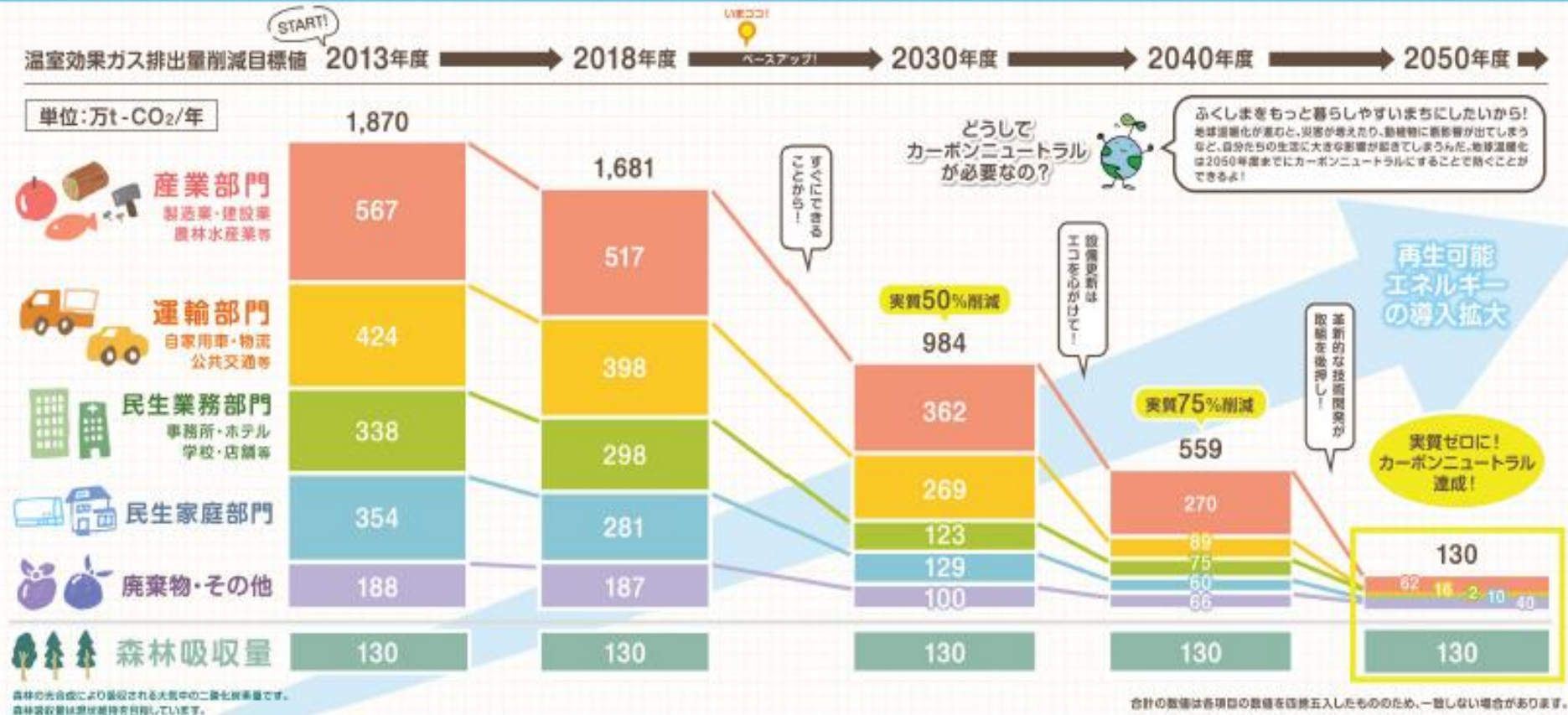
5. 健康・医療・福祉 、 6. 安全・安心、環境

感染症対策、介護現場へのデジタル技術・ロボット導入推進 等

（出所：福島県デジタル変革（DX）推進基本方針をもとに当行にて作成）

- ◆福島県では、国に続き2021年2月に「**福島県2050年カーボンニュートラル**」を宣言
- ◆福島県総合計画（2022年度～2030年度）にあわせ、「福島県地球温暖化対策推進計画」を2021年12月に改訂

福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ



(出所：福島県)

県内総生産（名目）			製造品出荷額等			農業算出額		
東北 順位	全国 順位	都道府県	東北 順位	全国 順位	都道府県	東北 順位	全国 順位	都道府県
1	1 4	宮城県	1	2 2	福島県	1	7	青森県
2	2 0	福島県	2	2 4	宮城県	2	1 0	岩手県
3	2 9	岩手県	3	2 8	山形県	3	1 3	山形県
4	3 3	青森県	4	3 3	岩手県	4	1 5	福島県
5	3 5	山形県	5	4 0	青森県	5	1 7	宮城県
6	4 1	秋田県	6	4 3	秋田県	6	1 8	秋田県
総人口			総世帯数			合計特殊出生率		
東北 順位	全国 順位	都道府県	東北 順位	全国 順位	都道府県	東北 順位	全国 順位	都道府県
1	1 4	宮城県	1	1 4	宮城県	1	2 8	福島県
2	2 1	福島県	2	2 1	福島県	2	3 3	山形県
3	3 1	青森県	3	3 1	青森県	3	3 5	青森県
4	3 2	岩手県	4	3 2	岩手県	4	3 6	岩手県
5	3 6	山形県	5	3 8	山形県	5	4 0	秋田県
6	3 8	秋田県	6	4 0	秋田県	6	4 6	宮城県

（出所：一目でわかる福島県の指標2023）

	項目	単位	全国	福島県	順位	調査年 (度・月・日)
土地	面積	km2	377,973.26	13,784.14	3	令和4年10月1日
	自然公園面積	ha	5,602,912	180,002	6	令和4年3月31日
人口	人口	人	125,502,290	1,811,940	21	令和3年10月1日
	人口密度	人(1km2当たり)	332.0	131.5	40	令和3年10月1日
	年少人口割合	% (15歳未満÷総人口)	11.8	11.2	37	令和3年10月1日
	生産年齢人口割合	% (15~64歳÷総人口)	59.4	56.6	25	令和3年10月1日
	老年人口割合	% (65歳以上÷総人口)	28.9	32.3	19	令和3年10月1日
	世帯数	世帯	59,761,065	794,140	24	令和4年1月1日
	一世帯当たり人員	人	2.11	2.32	9	令和4年1月1日
	平均寿命(男)	年	81.49	80.60	45	令和2年
	平均寿命(女)	年	87.60	86.81	46	令和2年
	合計特殊出生率	-	1.30	1.36	28	令和3年
労働	有効求人倍率	倍	1.28	1.42	20	令和4年
	就職率	%	26.5	33.7	19	令和4年
所得	県内総生産(名目)	億円	5,808,469	79,870	20	令和元年度
	一人当たりの県民所得	千円	3,345	2,942	28	令和元年度

(出所：一目でわかる福島県の指標2023)

		項目	単位	全国	福島県	順位	調査年（度・月・日）
産業	農林水産業	耕 地 面 積	百ha	43,250	1,361	7	令和4年7月15日
		林 野 面 積	百ha	247,702	9,424	4	令和2年2月1日
		販 売 農 家 数	戸	1,027,892	41,060	3	令和2年2月1日
		農 業 産 出 額	億円	89,557	2,116	15	令和2年
		水 稻 収 穫 量	百t	72,690	3,173	7	令和4年
		林 産 物 素 材 生 産 量	千m ³	21,847	890	8	令和3年
		海 面 漁 業 漁 獲 量	百t	32,365	627	15	令和3年
	工業	工 場 立 地 件 数	件	864	23	14	令和3年
		事 業 所 数	事業所	176,858	3,279	19	令和3年6月1日
		従 業 者 数	人	7,465,556	154,274	20	令和3年6月1日
		製 造 品 出 荷 額 等	億円	3,020,033	47,670	22	令和2年
	商業	事 業 所 数	事業所	1,355,060	22,064	18	平成28年6月1日
		従 業 者 数	人	11,596,089	151,436	21	平成28年6月1日
		年 間 商 品 販 売 額	億円	5,816,263	49,009	20	平成27年
財政		県 普 通 会 計 歳 入 決 算 額	百万円	61,894,101	1,509,038	10	令和2年度
		県 普 通 会 計 歳 出 決 算 額	百万円	59,706,319	1,404,965	10	令和2年度
		県 財 政 力 指 数	-	0.500	0.522	19	令和3年度
医療		医 療 施 設 数	施設（10万人当たり）	143.7	128.9	36	令和3年10月1日
		病 院 病 床 数	床（10万人当たり）	1,195.2	1339.3	26	令和3年10月1日
		医 師 数	人（10万人当たり）	256.6	205.7	44	令和2年12月31日
教育		高 等 学 校 等 進 学 率	%	98.8	98.2	43	令和4年3月
		大 学 等 進 学 率	%	59.5	48.8	38	令和4年3月

全国順位	項目	数値	年	1位の都道府県
1位	桃支出金額（1世帯当たり）（購入数量1位）	7,256円	令和2～令和4年平均	-
	生鮮果物支出金額（1世帯当たり）（購入数量7位）	45,954円	令和2～令和4年平均	-
	納豆支出金額（1世帯当たり）	6,786円	令和2～令和4年平均	-
	卵支出金額（1世帯当たり）（購入数量10位）	12,258円	令和2～令和4年平均	-
	ヨーグルト支出金額（1世帯当たり）	17,005円	令和2～令和4年平均	-
	まんじゅう支出金額（1世帯当たり）	2,041円	令和2～令和4年平均	-
	きゅうり購入数量（1世帯当たり）（支出金額3位）	10,014g	令和2～令和4年平均	-
	夏秋きゅうり収穫量	31,800t	令和3年	-
	写真機・映画用機械の部品出荷額	63億円	令和2年	-
2位	全国新酒鑑評会金賞受賞数	17銘柄	令和3年	-
	かつお支出金額（1世帯当たり）（購入数量2位）	3,151円	令和2年～令和4年平均	高知県
	桃収穫量	24,300t	令和3年	山梨県
	馬肉生産量	859t	令和3年	熊本県
	干し柿生産量	1,120t	令和元年	長野県
	こい（養殖）収穫量	683t	令和3年	茨城県
	JGAP認証農場数	551t	令和4年3月末	静岡県
	医療用機械器具・同器具部品出荷額	1,201億円	令和2年	東京都
	航空機用エンジン部品出荷額	1,475億円	令和2年	東京都
3位	アイスクリーム・シャーベット支出金額（1世帯当たり）	11,632円	令和2年～令和4年平均	石川県
	にんじん支出金額（1世帯当たり）（購入数量6位）	2,978円	令和2年～令和4年平均	沖縄県
	宿根かすみそう出荷量	8,940千本	令和3年	熊本県
	木製流し台・調理台・ガス台出荷額	121億円	令和2年	大阪府
4位	温泉地数	132箇所	令和3年3月末	北海道
	乳酸菌飲料支出金額（1世帯当たり）	6,327円	令和2年～令和4年平均	鹿児島県
	そば収穫量	2,310t	令和3年	北海道
	なめこ生産量	1,622t	令和3年	長野県
5位	りんご支出金額（1世帯当たり）（購入数量5位）	7,072円	令和2年～令和4年平均	青森県
	清酒支出金額（1世帯当たり）（購入数量7位）	8,067円	令和2年～令和4年平均	秋田県
	日本梨収穫量	11,900t	令和3年	千葉県

（出所：一目でわかる福島の指標2023）



すべてを地域のために

東邦銀行

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131